

## 《論 説》

## 世界政治の理論と現実

——グローバル政治の現実と第三の大論争——

星 野 昭 吉

はじめに——グローバル政治の理論と現実——

今日、われわれ人類の生存と生活の在り方は、世界政治<sup>1)</sup>の現実の在り方と直接的なかかわりをもち、その在り方によって大きく左右されている。世界政治の現在は、国際政治という用語が容易に通用しないほどにこれまでの国際政治の基本的な枠組みを根本的に突き崩し、新しい地球的規模をもつ枠組みの構築過程にある。しかも、その過程の具体的な方向が見えてこないほどに、世界政治はきわめて不確実な変動過程にある。そのことは同時に、これまで支配的であった国際政治パラダイムや理論がその妥当性と有効性を著しく喪失し、世界政治の現実と理論との乖離を意味している。そのため、変動する世界政治の現実を正確に描写し、適切に分析・説明し、妥当にその将来を予測し、その望ましい在り方を抽出し、そしてその在り方を実現する可能な処方箋を提示する理論構築が模索されなければならない。

したがって、今日の問題は、単にどのような国際（世界）政治理論が現実の世界の在り方を適切に解き明かすかではなく、本質的に世界政治の現実と理論とがどのような関係にあるのか、また、現実と理論との関係の在り方がどうあるべきかである。すなわち、世界政治の現実なり実践と理論とは明確に二分化しうるのか、また、二分化すべきなのか、あるいは、現実と理論とは具体的に二分化することができないのか、また、二分化すべきではないのか、を再検討することが重要である。前述のような理論の構成条件からみれば、理論は、世界政治の現実の描写・分析・説明・予測などの機能的条件を充足することで十

分なのか、また、そもそもその現実や実践を客観的な与件として扱い、その現実を構成することができないのか、さらに、世界政治の現実を積極的に構成する規範・処方箋の機能を果たすことができるのか、果たすべきなのか、を再検討されていよい。世界政治理論の在り方を模索する傾向がとりわけ積極的なものとなったのが、世界政治の大変動を意味する東西冷戦構造の変容・崩壊を契機としていたことは十分に考慮されなければならない。なぜならば、従来、支配的地位を占めてきた（新）現実主義理論や新制度主義理論、新マルクス主義理論などが変動する世界政治の現実を解き明かす適切性と有効性を大きく低下させていたからに他ならない。そのため、それらの理論とりわけ（新）現実主義理論は、古い変動する現実ばかりか、新しい世界政治の現実も十分に正確に描写することも、適切に分析・説明することも、また、妥当に将来を予測することもできないのは、きわめて当然のことといつてよい。

したがって、新しい理論の在り方は、世界政治の現実がつねに変化・変動していることと同時に、これまでみることがなかった新しい現実の動向や形成をも照射するものでなければならない。現代の世界政治理論をめぐる問題は何よりも、世界政治の現実と理論の関係の在り方に他ならない。その意味でも、S. ラズミュセンがいう、(1)ボールの補足性 (complementarity) 概念、(2)構造と主体との関係についての問題、(3)理念と物質的諸力 (経済的・政治的勢力) との関係についての論争、(4)グローバル政体を分析する時の歴史的・マクロ的アプローチの重要性、などを検討することが必要となる。すなわち、補足性に関するボーアの考え方は、現実の世界におけるある現象は相互に排他的なモデルを使用するよう、また、それらのモデルの両者とも等しく必要なものとして受け入れるよう、科学に求める二重性をもっている。量子力学における波動と粒子との二重性が存在し、ある目的にとって、波動として粒子を、また、粒子として波動を考えることは助けとなる<sup>2)</sup>。ミクロ分析—マクロ分析、決定論—自由意志論 (主意説) など二つの要件を単純に二分化したり、非両立的関係として抱えるのではなく、両条件を補完的關係として理解することが重要である。それとの関係で、人間が構成する社会現象を、構造—主体の補完関係から、また、理念と物質的勢力との補完関係から考察することが必要となる。さ

らに、歴史的・マクロ的社会的アプローチが必要となるのは、グローバル政治体やグローバル・ガバナンス・システムは、歴史的に変動する単一の現象であるからに他ならない<sup>3)</sup>。もっとも、このグローバル政治体は、それが構造と主体および理念と物質的勢力との補完関係によって構成された現実(現象)として理解することもできる。

したがって、以上のような国際関係理論をめぐる問題の提示はそのまま、これまで支配的地位を占めてきたアメリカ中心の国際関係論の専門分野の在り方を根本的に批判することを意味する。およそ40年間、国際関係専門分野は認識論的に自己内包的(閉鎖的)であった。国際政治の現実について一方的で、過度に狭い構成物に焦点を合わせてきた<sup>4)</sup>。S. ホフマンが主張しているように、国際関係論はアメリカの社会科学であり、コカコーラの飲み物やマクドナルドのハンバーガーがアメリカの食べ物であるという意味においてアメリカの専門分野である。この分野の研究を構成する支配的なアメリカの概念は普遍的地位を占め、他国の概念はアメリカのそれと一致するように組み込まれることになる<sup>5)</sup>。そうした性向は、国際関係論研究の存在論的、認識論的、方法論的観点から考察しても同様なことがいえよう。その最も象徴的な問題が、現実と理論、構造と主体、理念と物質的勢力、規範と権力、国内政治(社会)と国際政治(社会)、秩序と無秩序などと二分化する、実証主義理論中心の国際関係論の在り方である。また、国際関係のなかで中心的・支配的地位を占めている強い者(大国など先進国)の立場から現実を構成するために、弱い者(弱小国や開発途上国)の現実を正確に描写し、適切に説明できないどころか、それらの現実を無視したり、軽視したり、否定したりすることになる。大国中心的国際関係理論となりやすい。そのため、とりわけ先進諸国と第三世界諸国との最大矛盾である不平等や不正な社会構造やそれをめぐる諸問題や現実が十分な研究対象となりにくい。さらに、以上のような存在論、認識論、方法論に立脚する実証主義理論は、国際関係の現実の変動性および変革性を基本的に否定するように機能する、現状維持志向理論に他ならない。

そのため、これまで支配的な国際関係論の知の体系への挑戦、批判、否定として理論体系の再検討の積極的な動きが現われてきたことは、きわめて当然で

ある。田中明彦がいうように、国際政治理論の再検討の必要性は、冷戦の終焉やグローバリゼーション、反グローバリゼーション、人間の安全保障といった国際政治の現実が変動することで、その対象が変化したことによるだけではない。北米における国際政治学（国際関係論）という知の体系のさまざまな新しい動きにもよっている。とりわけ、新現実主義と新制度主義に共通する思惟形態として合理主義への挑戦としての構成主義の現われである<sup>6)</sup>。このような動きの背景には、国際政治学より大きな全般的な学問の知の体系の新しい動きの影響を大きく受けていることは明らかである。すなわち、知の体系なり思想の体系は次のような特性をもっている。(1)知識は歴史的に根づいている。(2)真理の相対化。(3)科学の中立性の低下。(4)理論の構成性。(5)知識は社会的なコンテクストをもっている。(6)認識論的不確実性。(7)物質主義の終焉。(8)反還元主義。(9)偶発性。(10)反本質主義。(11)加工品（構成物）としての世界。(12)学問分野の厳格性の低下<sup>7)</sup>。それらの知の体系の性向はこれまでの支配的な国際政治学（国際関係論）の知の体系を脱構成し、それに代って新しい世界政治学としての知の体系の再構成を試みる作業に大きな意味をもっている<sup>8)</sup>。

以上のような国際関係論（国際政治学）の知の体系の動向はそのまま、国際関係論の研究の在り方の変容を迫まることを意味している。すなわち、その研究にとって、単一の因果関係による説明を追求することは最良に役立つものではなく、多元的な因果関係による説明がグローバルな過程を理解する最良の方法を提供する。また、国際関係論の専門分野は固有の自律的な学問ではなく、とりわけ歴史、社会学、経済学、思想、法などに依存する必要があるばかりか、積極的に学際化を進めるべきである。さらに、国際政治と国内政治との二分的（二項対置的）分析は、困難であるばかりか意味がない。両領域は相互に構成しあう関係にあるという認識が重要である<sup>9)</sup>。それだけに現在の国際関係論の研究の在り方が、体系的で、統合的で、すぐれて有効な知の体系、つまり理論体系が存在しておらず、その体系に立脚していない状況にあるといえよう。

換言すれば、今日の国際関係論のアイデンティティを描く場合に、三つの明確なマインドの組み合わせが存在している。他と明確に区別する境界線をもつ

一つが、実証主義—現実主義—新現実主義—物質主義の地位にある理論の連合という、厳格なマインド組だ。二つめが、それときわめて対置的立場にある、どの学問的課題とも十分に非不安定な非学問分野性や反専門分野性の強い、灰色の(あいまいな)マインド組だ。三つめが、第一と第二の中間にある、多元的、重複的、相互浸透性なアイデンティティをもつ、柔軟なマインドをもつ組が存在する。第三のマインド組は一連の脱実証主義的、脱近代主義的、脱構造主義的、批判的、フェミニスト、規範的挑戦である<sup>10)</sup>。以上の三組のマインドのどれが国際関係論のアイデンティティにとって最も適切なものであるかは、困難な問題であるばかりか、重要な意味をもつものではない。むしろ、そのアイデンティティは実際には三組のマインドの複合状態にあるといえる。正確に認識すべきことは、過去においては、第1のマインド組が独占的地位にあったが、現代ではその地位を低下させ、代って、第3のマインド組が現在において重要な地位を占めつつあるとみるべきということだ。それだけ、実際に、国際政治の現実が変動しており、また多元的および複雑化していることを物語っている。

そうした問題の存在はそれ自体、国際政治の現実と国際政治理論や理論的研究体制とが明確に二分化できるものではなく、現実と理論とが相互に構成しあう関係にあることを意味している。現実や現実の変動を反映する形で理論が構成されると同時に、その理論が現実を反映し、現実を構成し、現実を変容させる。そうした現実がまた、理論を構成する<sup>11)</sup>。たしかに、過去数十年にわたって、国際関係の変動に伴って国際問題への関心が著しく増大している。それと同時に、国際問題の研究は、より多元的な学際的なものとなり、その対象範囲がより、グローバルなものとなり、より理論的に明確なものとなり、そして、より現在の世界問題に焦点が当てられている<sup>12)</sup>。そのため、実証主義を批判する脱実証主義のなかでも構成主義理論が大きな地位を占めていることは明らかである。実際、構成主義理論は、さまざまな研究者によって多様な意味をもっている。研究者の間で大きな意見の相違がみられる。誰が世界を構成しているのか、世界はどれだけ多く構成されるのか、また、どのような方法でか、に関してさまざまな見解が共存している。しかし、彼らは基本的に現実(世界)を

構成しているという共通項をもっている。その問題それ自体が他方で、現実が理論を構成しているといえよう。したがって、現実と理論がどのような意味で相互構成関係であるのか、両者の相互構成関係はどのような条件のなかで成り立つのか、また、その構成関係を明らかにすることは、国際（世界）政治学にとってどのような意味があるのかを解明しなければならない。

本稿の目的は、存在論的、認識論的、方法論的視点から実証主義理論と脱実証主義理論の検討を通して、世界政治の理論と現実の在り方を解明することにある。そのため、1では、国際関係の現実と理論、構造と主体、理念と物質的勢力、国際政治と国内政治、などの二分化（二元論）は、国際関係論や国際政治学の研究に、また、それら専門分野の知の体系（理論体系）に、さらに国際関係や政治の現実にとってどのような意味をもつのかを考察していく。2では、これまで支配的地位を占めてきた実証主義理論の構造と特性を、3では、それを批判し、対抗する形で出てきた脱実証主義理論の構造と特性とを検討していく。4において、構造と主体関係をめぐる問題を、5で、理念と物質的勢力関係に関する問題を解明していく。6において、4と5での問題を一つにまとめることで、一つの世界政治システムについての理論的モデルを提示する。7では、それまでの検討を通した上で、世界政治の現実と理論との関係の再構成を試みる。

## 1 国際関係理論における二元論問題

国際関係論はこれまで、異なる両極性によって支配されてきたようだ<sup>13)</sup>。われわれ人間が形成する社会や社会現象は単一の、固有の原理・法則によって構成された個別的で、自律的な社会現象としてこれまで説明されることが一般的であった。また、かりにある社会現象が二つの原理・法則によって構成される場合を認めても、その二つの原理・法則、あるいは因果関係を明確に二分化し、それぞれ固有の現象領域を形成していると考えたり、あるいは、ある原理・法則を優先したり、他者の原理・法則を否定して、両原理・法則の関係性を基本的に否定することが従来の支配的見方であった。とりわけ、国際政治や国

際関係現象において、無政府状態／政府（統治）状態、無秩序／秩序、権力／規範、中心／周辺、客観性／主観性、説明／解釈、男性／女性、連続／変化、国際政治／国内政治、構造（全体）と主体（個）、理念／物質的勢力、そして、理論／現実などの二分法がむしろ正しく、適切な方法として存在論的、認識論的また方法論的に通用してきた。すなわち、実証主義（客観主義）－主観主義極と個人主義－集団主義極、例えば、国内システムと国際システムあるいは国家／国内社会と全体のような二つのレベルの二分化（二元論）はこれまで、国際関係理論において支配的地位をしめてきた<sup>14)</sup>。さまざまな理論的二分化が通用してきた現実の国際関係が大きく変動するなかで、理論的二分化と現実の二分化とが著しく乖離していくこととなり、その二分論に対して脱実証主義理論から一つの重大な批判が向けられたのはきわめて当然である<sup>15)</sup>。しかも、ある理論と別の理論、あるいは、ある現実と別の現実との間での二分化の問題のみならず、理論と現実との二分化の問題が根本的に問い直おされるようになったことは重大である。そのことは国際関係理論の在り方そのものを脱構成し、国際関係理論の新しい在り方の再構成の必要性を意味している。

もちろん、理論と現実をはじめとする二分化の問題がきわめて重要なものとして大きな関心をもたれるようになったのは、理論と現実との乖離によっているものの、従来の国際関係理論に二分化の問題が本来的に存在していなかったことではない。基本的にみれば、国際システム（ホッブス／マキアヴェリ／現実主義）、国際社会（プロテウス／合理主義）、世界社会（カント／変革主義）という三つの国際関係についての見方が成り立ってきたのであり、理論や見方は本質的に、また潜在的に二分化の問題を内在化させてきたといっていよい<sup>16)</sup>。国際関係のグローバル化が著しく進展するなかで、現実の国際関係が多きく変動するに伴い、現実の構成とはどのようなものなのか。また、その現実の構成をいかに認識することができるのか、が本格的に問われるようになった。すなわち、過去10年にわたって、国際関係の知ることのできる現実を構成するものについての議論（存在論的問題）と、国際関係においていかに知識は生み出されるかの論争（認識論的問題）とが起こってきた<sup>17)</sup>。支配的な実証主義理論に対して批判理論や脱近代主義の脱実証主義理論としての登場は、知識、意味、

解釈、言語、現実をめぐる論争がこれまで長年にわたって国際関係論の専門分野においてほとんど無視されてきたことを適切に指示していることを意味する<sup>18)</sup>。これまで経験、認識、説明をはるかに超える現実のグローバルな危機、複雑性、流動性、そしてグローバルな生活を形成している。グローバル社会の出現しつつある時代において、伝統的理論や実践の単純な、儀式化された説明を超えて、そして非遺伝的イメージを呼び起こしてきたのに対して十分に問題化しはじめる必要がある<sup>19)</sup>。

これまでの実証主義理論に対する脱実証主義理論の批判や挑戦の焦点が、理論と現実、理念と物質的勢力、主体と構造、また、国内政治と国際政治の二元論にあることは明らかである。なぜならば、前者は本質的に、現実の構成も、現実の変容も、現実の変革についてほとんど説明できないからに他ならない。国際社会のアナキー性、国家主権、権力、秩序も単なる与件ではなく、社会的構成物である。もちろん、国際関係の現実を示す条件であることはいうまでもないが、その現実それ自体は構成物（作られた現実であって、先天的に存在する現実ではない）である。これまで現実的特徴として、国際社会のアナキー性を前提に、現実主義が国際政治の基本的形態と内容の両者を描いてきた。現実主義理論の構成物である権力、秩序、国家がほとんどの国際関係の課題を主張してきた<sup>20)</sup>。しかしながら大きく変動する国際政治現象によって、現実主義理論を支え、また正当化する現実の基盤それ自体も変動するなかで、現実の正確な描写能力、適切な説明能力、そして妥当な予測能力を大幅に喪失していく、現実の国際政治に対する現実主義理論の退行現象が進展することになった。その動向と並行して、現実主義理論以外の、行動科学理論、自由主義理論、ネオ・マルクス主義理論、新現実主義理論、新制度主義理論も、現実主義理論が描写し、説明し、また予測できない現実の一部を描写し、説明し、また予測することを可能としても、本質的に国際関係理論と現実、構造と主体、理念と物質的勢力、国内政治と国際政治の二分化の性向を克服することができなかった。むしろ、現実主義理論とそれらの理論は、実証主義、合理主義、経験主義、客観主義といった共通の理論的枠組みのなかで共存しており、実証主義理論対実証主義理論という対称的紛争関係を構成している。したがって、それら



の理論は理論による現実の構成性、現実の変動性、現実の変革性をほとんどもち合わせていない。

たしかに、これまで国際関係をめぐる多様な理論の構築・発展・変容・修正・再構成が模索されてきたことはいうまでもない。実際には、「国際関係論の発展は、すべての社会科学の発展と同様に、影響の三つの同心円の産物に他ならない。すなわち、主題それ自身の内部の新しい思想の影響、世界それ自体における発展のインパクトである<sup>21)</sup>」。何よりも、現実の世界政治の発展・変動に伴って国際関係理論の発展が可能となり、現実の国際政治のそれぞれの時代状況に対応した理論構築の模索はむしろ当然に試みられてきたといえることができる。しかしながら、このことは、世界政治の現実と理論とが二分化できること、また、理論が現実を構成することはないこと、を正当化するものではない。そもそも、前述のように現実と理論やパラダイムの構築とは二分化することはできず、相互に構成し合う関係にある。理論は真空状態のなかで構成されることなく、理論やパラダイムの背後には一定の明白な政治状況の現実が存在している。各々の理論によって表現される国際政治やその政治空間の形態は現実によって創造される。理論は現実によって構成されながらも、理論は現実を描写し、表現することによって、現実を構成する。実証主義理論はそのことを認めることなく、現実と理論とを二分する。

実証主義理論は、自ら現実によって構成され、また、現実を構成することを理解できず、むしろそのことが正しい学問の在り方であり、科学性を保証するものと自認する。現実の科学化を志向することで、科学性と非科学性、つまり、客観性と主観性とを二分化することを理論の本質的前提とする。科学性あるいは客観性以外は非科学性あるいは主観性であって、現実ではない。したがって、科学性あるいは客観性それ自体が現実に他ならない。たしかに、これまでの支配的理論は、国際関係や国際政治現象における科学性あるいは科学的法則性の抽出と確定を試みてきた。「国際関係論の70年の歴史は、明確な位相段階をもち、その実践者の側でのそれを科学にしようとする自意識によって次第に統合されてきた<sup>22)</sup>」。その場合、国際関係論の科学化といっても、その科学性の本質的な意味と構造を問うことはほとんどなく、科学性が無条件で求めら

れるべき価値とされ、その他の価値は非科学性として排除されてきた。しかし、その場合でもその非科学性についての明確な意味も構造も不透明のままであった。そもそも社会科学における科学性とは何か、自然科学と社会科学の科学性とは同質のものなのかどうか、両者はどこが異なるものなのか、また、社会科学はどのような意味で科学性を求めるべきか、などの本質的な問題は等閑視されてきた。そのため、国際関係論の科学性に懐疑的であったり、批判的であったり、また、科学性を否定する立場からの挑戦を受けることになる。すなわち、理論と現実、構造と主体、理念と物質的諸力、国内政治と国際政治などの明確な二分化に反対する。そうした立場にある脱実証主義理論は実証主義理論との間で「第三の論争」を展開することは避けられなかった。実証主義理論と脱実証主義とで、科学性について存在論的、認識論的、公理論学的基盤の再検討が行われた。それ故、人間科学は厳しく一連の自己を疑い、また増大したメタ理論的熱望を経験している。「真理」「合理性」「客観性」「現実」などを含む社会知識の本質、その獲得、その有効性について再考察されている<sup>23)</sup>。

国際関係論における脱実証主義思想や理論の傾向は、国際関係論固有の理論体系のなから出てくるというよりも、他の学問分野が行っている活動の影響を受けたものである。他の分野は理論と現実、構造と主体、理念と物質的諸力、などの明確な二分化を本質的に疑う立場にあるからに他ならない。実際に、「第3の論争」の出発を可能にする様な脱実証主義的思想や理論の多くは、人文科学からの思想や概念の借用に依存している。脱近代主義的アプローチや脱構造主義的アプローチは勢いをえており、脱構造主義的アプローチに基礎を置くコースが設置されており、著名な雑誌がこの問題を取り上げ、大学の学部でも脱近代主義を積極的に講義することに対する評価を上げており、最近ではさまざまな脱近代主義の立場に立つ論文をのせる主要なテキストが通用している<sup>24)</sup>。

国際関係なり国際政治という社会的現実が人間の構成物であるところから、国際関係や国際政治の世界をテキストとみることも可能となる。実証主義的思想や理論への挑戦、批判、修正、否定としての多様な脱実証主義的思想や理論が具象性の高い、明確な形態をとるというよりも、抽象的で不透明な存在であ

る以上、言葉やテキスト、理念、言説の次元の世界として把握することが必要となる。しかし、この必要性は、脱実証主義理論が抽象的で不透明な存在であるからということよりも、むしろ現実そのものが科学的、客観的存在ではなく非科学的、主観的存在であるからに他ならない。すなわち、明確な二分法が通用しないのが国際関係の現実だということが強調されなければならない。「社会的現実の一定の側面が論争であるとか、当然の、問題のないものとしてみなされるかどうかであれ、意味はつねに課されるものであって、発見されるものではない。というのは、よく知られている世界にそれが作られる解釈的な実践から分離されることが不可能だからである。国際関係の世界をテキストとみなすことは、その脚色の形態を調べる歴史的に特定の脚本によって企図された方法を明らかにすることである<sup>25)</sup>」。国際関係論はさまざまなテキストから構成されているところから、間(共通)テキスト・アプローチが要求されても不思議ではない。それは、真理の最終的決定者が存在しない、意味が諸テキストの相互作用から抽出される。また、権力が言語や他の有意義な実践の問題において含蓄される、といった思想領域に対して批判的調査の意味においてである<sup>26)</sup>。そのテキストを言語、文章表現、言説、知識、理念に代えることができる。

既存の実証主義思想や理論を批判し、挑戦する脱実証主義理論、脱構造主義理論、脱近代主義理論、批判理論、間テキスト・アプローチ、構成主義理論、解釈学、規範理論、フェミニズム、ポスト・コロニアリズムなどからなる脱実証主義理論とよばれるものに共通の中核的な理論的テーマは、啓蒙思想の伝統に対する内省的態度であり、科学性、客観性、近代性、合理性、経験性に対する非科学性、歴史性、主観性、脱近代性、非合理性、脱経験性を強調する性向である。いわば、前者は固有の真理、条件、思想の領域の特化を志向し、それ以外の領域を排除し、その領域との非両立性を主張するが、後者はそれぞれの明確な排他的領域の存在を認めず、両領域の両立性を、つまり相互構成性を主張する。すなわち、前者は二分化を、後者は非二分化を志向する。

より具体的には、そうした実証主義的方法的遺産、伝統のある大きな文献の影響力についての解釈、伝統を再生産する際の研究者の役割についての自己意識、などに三つの批判の流れが存在する。(1)哲学、歴史、法に基礎を置く理論

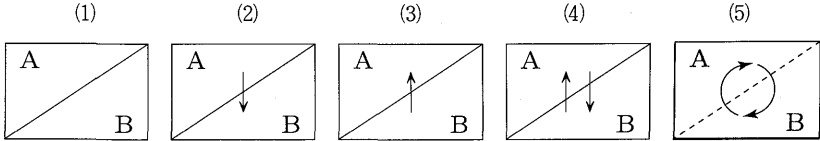
化であり、従来の正典の選択や伝統の比重を低める、脱古典的理論と名付けていいものである。(2)マルクス主義や新マルクス主義の社会的方向性をもちながらも、人間行動体の存在意義を強調する批判理論である。(3)言葉の構成的性格を認識し、記号言語の閉鎖的な構造体系から分かれて、討論分析、系統学、再構築(脱構成)、間テキスト主義のような多くの活動を含むものとして現われる脱構造主義理論である。これは、新現実主義や国際政治経済学で支配的な構造主義的地位や実証主義的地位に対する認識論的挑戦に他ならない<sup>27)</sup>。

脱構造主義や脱近代主義理論に代表される新しい理論は、「結局、いかに知識、真理、意味が構成されるのかの問題を問う。より広い意味で、それらの業績は、啓蒙思想プロジェクトの構成が生み出したものに対する不満についての説明を提供することだ。……脱構造主義は、西欧合理主義と実証主義が基礎を置く知的仮定に挑戦する<sup>28)</sup>」。挑戦する新しい脱実証主義理論の出現は、近代的・科学的アプローチの知的帝国主義に反対することを物語っている。「すべてが17世紀以来、我々の文化や日常生活を形成してきた、カテゴリー、区別、偏見についての科学的方法の近代的神聖観に挑戦しようとしたのである」。現在のグローバルな生活に関して、これまで現実主義的な伝統的枠組みのもとで閉じ込められ、無視されてきた調査の次元を問題化し、理解することを可能にしよう。伝統的な思考空間の再構成が重要となる<sup>29)</sup>。

理論と現実、構造と構造、理念と物質的諸力、あるいは国際政治と国内政治などの二分化を批判し、否定する非二分化を主張する場合、AとBとの関係はどのような関係を構成するのだろうか。第1図が示すように、AとBとの関係は五つの形態が存在すると考えてよい。(1)はAとBとの二分化、(2)二分化であるもののAがBに影響をもつ場合、(3)それとは反対にBがAを規定する場合、(4)AとBとが相互に影響を及している場合、(5)AとBとが内在的に相互依存関係を構成している場合である。理論と現実との関係ははじめそれらのAとBの関係はまったく同様である。相互に影響を与え合うことと、相互に構成し合う関係とは同じではない。

実証主義理論は典型的には、二つの条件AとBとの関係の形態が(1)と(2)が、脱実証主義理論は全般的には、(3)と(4)、(5)が示している。AとBとの二つの原

第1図 二分化と非二分化の諸形態



理や条件が相互に構成し合う関係として描いたものが(5)である（構成主義理論）。実証主義理論が(1)の形態を求める限り、国際関係の現実がなぜ構成されるのか、現実がなぜ変容するのか、また、現実が変革しうのかを描写し、説明し、予測することができない。せいぜい、単に観察可能な表面的な現実しか説明できない。そのため、実証主義理論は現実の説明理論（不十分であるが）であり、また、現実の変動・変革を否定する、現状維持志向理論といってよい。理論は単に国際関係の現実を描き、説明し、予測するばかりか、人間行動や干渉にとってどのような可能性が存在するかを語る。すなわち、説明的可能性ばかりか、倫理的・実践的範囲をも規定する<sup>30)</sup>。換言するなら、国際政治の現実の説明なり、解釈はつねに、さまざまな種類の理論的仮定に依存している。国際関係のできごとや問題は一定の概念的枠組みによって説明され、解釈される。我々の誰もが、言語、文化、宗教、エスニシティ、階級、経験、信条、先入観、イデオロギーなどが形成する世界観をもっている。そのレンズを通して現実を説明し、解釈し、再構成の作業を行っている<sup>31)</sup>。脱実証主義理論は現実の変動・変革・再構成を容認する構成理論であり、また、現状変革志向理論といってよい。

これまで、国際関係理論における二分化（二元論）をめぐる問題の意味を検討してきたが、その意味をより具体的にかつ詳細に検討しなければならない。なぜならば、AとBとの二項対置の原理や条件が、第1図に示したように、さまざまな形態をなぜ、どのように構成するのか、また、それぞれがどのような意味をもつのか、さらに、どのような形態を求めるべきか、などの問題についての考察を行なう必要がある。そのため、実証主義理論と脱実証主義理論の構造と意味を考えることにしよう。

## 2 実証主義理論の構造と意味

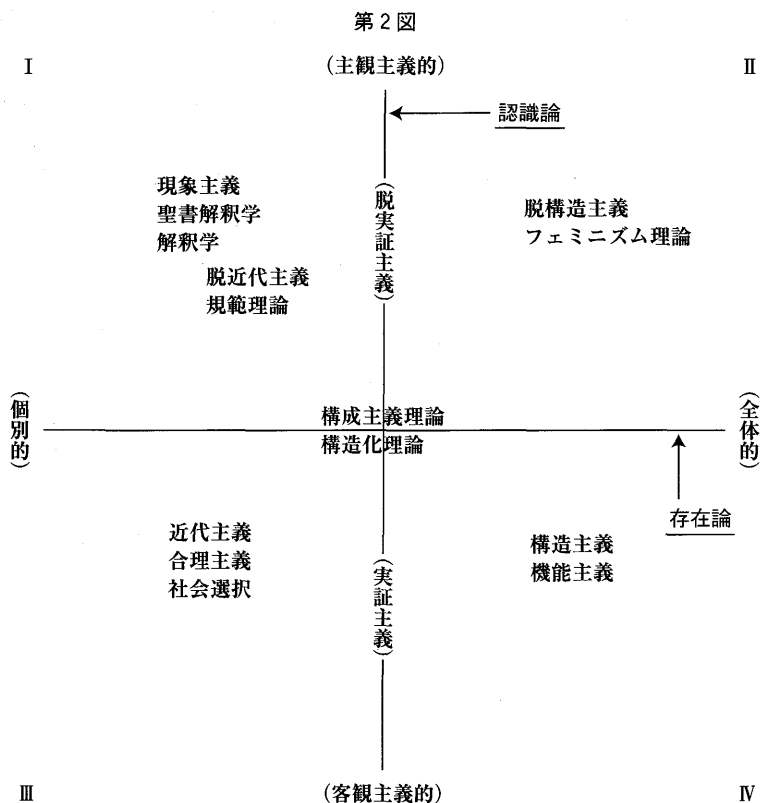
これまで社会科学には基本的には、自然科学志向知と人文科学志向知という二つの知の体系が共存してきた。自然科学と歴史学という二つの知的営為の上で発展してきた影響を受けるなかで、国際関係論においては人間社会世界について二つの物語りが語られてきた。一つは外面的なもので、自然と同じような動きを説明しようとし、また、人間社会領域の一部として扱う自然科学の方法のなかで語られる。他の物語りは内面的なもので、出来ごとが意味するものを我々に理解させるように語られる。前者が現実の国際関係を説明する作業であり、後者が現実の国際関係の理解(解釈)作業を意味する<sup>32)</sup>。後者は、国際関係を構成するところから、構成作用といってよい。理論の観点からすれば、前者が説明理論であり、後者が構成理論といえる。

別の視点からすると、一つは構造主義、機能主義に代表される実証主義的伝統であり、もう一つは聖書解釈に代表される解釈論的伝統である。また、別の観点から、前者は近代主義、合理主義であり、後者は現象主義、脱実証主義、反省主義である。どのような表現がされようと、あるいは、どのような名前でも呼ばれようと、それら二種類の伝統を区別する基本的な相違点が、社会科学における科学性をどう理解するか科学思想(哲学)の在り方にある。それは1で検討してきた理論の二分化(二元論)の別の表現に他ならない。自然世界と同じ科学性が人間社会世界に通用するのか、また、両世界は同質のものなのか、あるいは両者は全く異質の内容をもつものなのか。第1の伝統では、自然科学と社会科学との間の基本的相違性は存在しない。第2の伝統では、自然科学と社会科学の間には本質的相違性が存在し、両科学の質は非両立的関係にあるとする。それを前提として、第1と第2の伝統それぞれに、社会全体や構造と、部分(個)、主体、構成員、人間とのどちらかを重視する二つの立場がある。だが、第1の伝統は一般的に個よりも全体の優位性を強調し、第2の伝統はむしろ全体より個、部分、人間を優先する<sup>33)</sup>。

今日、さまざまな理論が混在して複雑な構図を描いているので、整理するた

め国際関係論の知の体系としての理論の配置図を描いておこう。国際関係理論を、存在論的な軸（全体的―個別的）と認識論的な軸（主観主義的―客観主義的）とを使用すると、第2図のような配置図を描くことができる<sup>34)</sup>。Ⅰは主観主義的立場をとりながら全体に対する個の優位性を求める現象主義、聖書解釈学、解釈学、脱近代主義、規範理論、Ⅱでは主観主義的立場にありながらも、個に対する全体の優位性を容認する脱構造主義やフェミニズム理論などが入る。このⅠとⅡはいわば脱実証主義理論であり、あるいは、社会現象や出来ごとの解釈（理解）を志向する解釈（理解）主義に他ならない。その他に、ⅠとⅡの両者にかかるものが、批判理論であり、また、構成主義、構造化理論である。他方、Ⅲは客観主義的立場をとりながらも、全体よりも個を優先する合理主義、近代主義、社会選好、行動科学理論、また、Ⅳは客観主義的立場でありながらも、個よりも全体の優位を求める構造主義や機能主義である。ⅢとⅣは共に実証主義、経験主義あるいは説明主義と呼んでいい。Ⅲの合理主義、近代主義あるいは社会選好は、所与としての全体に対して個が合理的に反応する一連の選択として、個による全体を対象化する能力を個に与える。個はつねに合理的価値基準にしたがって自己の選択を実現する方策を決定する。その際、個の選択行動は全体の構造的特性によって左右し、全体を構成する。Ⅳの構造主義は、全体が個の行動および個と個との行動関係の在り方に影響を及ぼし、またそれらを規制し、全体の要求に対応する形で個が受動的に行動し、個の合理的価値基準による選択の幅はほとんどない。社会科学のアプローチは国際関係理論をより厳密なものになることを求める。それは、明確な公式化された仮説の使用、できる限り数量的方法を使用する客観的データに合わないものの検証を強調する<sup>35)</sup>。

いわば「第三の論争」は、ⅠとⅡの脱実証主義あるいは解釈主義とⅢとⅣとの実証主義あるいは説明主義との間で展開される論争であり、後者が前者によって批判される形をとって行われている。しかしながら、両者の関係は完全な意味での非両立的なもの、あるいは対立的なものを意味しない。また、両者のそれぞれ内部で理論的不整合や不一致が存在している。「とくに実証主義的な思想や運動の単一なる一貫性と比較する場合、脱実証主義は単一の思想的見



取図ではない。それはわずかに関係する思想的接合の混乱した整列のための、むしろゆるやかに継ぎはぎされた傘として自ら現れる」。それ故、もし我々が実証主義の代替的思想的地位にあるとして脱実証主義がその有意義に言及しないならば、我々は何よりも、脱実証主義の正しい科学思想によって提示された一般的思考において収斂する領域を認識しなければならない<sup>36)</sup>。

脱実証主義は、実証主義理論では理解不可能な現実の部分的領域ばかりか、それをも吸収した全体領域にもかかわりをもつ思考の枠組みとして位置づけることができようか。そう問うことは逆説的に、両理論の両立的可能性を明らか



にすることになる。明らかに、脱実証主義は、従来の理論構成の延長線上にある単なる新しい理論でも、また単に従来の理論構成を補完するものではない。むしろ、これまでの基本的な理論構成それ自体を否定し、崩壊させ、また新しい枠組みを構成する、つまり脱構築と再構築とを求めているといえる。その脱構築と再構築のための最重要な条件が、1で明らかにしたよう二元論的ヒエラルキー、つまり、文字の／図式の、構造／超構造、中心／周辺、連続／変化、自然／文化、厳格さ／不明確さ、個／集団、現実的／イデオロギー的、基底／表面、男性／女性、国内的／国際的、などを解きほぐ作業を開始した。国際関係論における脱構築とは、それらの二元論的ヒエラルキーを解体することによって、新しい視点に立脚した再構築を求めることだ<sup>37)</sup>。もちろん、そうした作業の中心課題が「理論と現実」をめぐる諸問題の解明である。

S. スミスは、国際関係論における実証主義の仮説を指摘する。(1)社会世界と自然世界との間には基本的区別はなく、物理学と同じ方法論と認識論とが調査のすべての領域に適用される。ここに科学の統一化に対する信条をもっている。(2)事実は中立的なものであり、世界についての客観的事実と価値とは区別できる。(3)自然世界と同様に社会世界に規則性の存在についての強い信念。(4)経験的妥当性あるいは反証性こそ現実性の印であり、経験主義的認識論の採用<sup>38)</sup>。そのため、国際関係に対する実証主義のインパクトは非反省的なものだ。

国際関係論においてそうした信念に立脚する実証主義的立場は最も象徴的に行動科学理論に現れているが、現実主義理論や新現実主義理論、新制度主義論も同様である。何故ならば、それらの理論は、人間社会世界における事実にとっての科学とは世界をあるがままに把握することを意味する、という共通の認識から出発しているからだ。社会科学における科学的説明とは、どの主体の行動様式にも、また全体の構造とその主体の行動様式に対する影響力にも、規範的要素は存在せず、時空を超えて客観的な法則が存在するという前提に立脚している。客観的現実の世界は、主観的現実の世界の存在を容認することなく、客観的現実の世界から後者を排除し、閉鎖的な客観的世界を擁護する。社会科学における実証主義は結局、自然科学において支配している法則をそのまま社会科学に適用したものであり、人間社会世界で展開される行動が自然世界

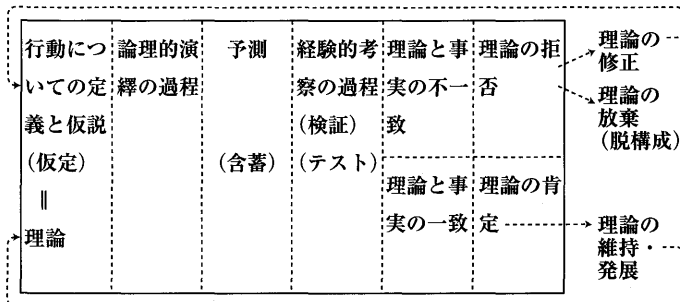
の運動と同次元で理解できると、また理解すべきと、の原則を強調している。代表的な実証主義理論の現実主義者はそのような性向もっている。(1)国家の義務は自国の利益(国家利益)をコスモポリタン利益でなく追求する義務があるという倫理的主張をもっている。(2)国家を中心とする政治的主体は自国の利益を追求する傾向がある、という経験的・説明的主張を肯定する。また、(1)と(2)に関連する、国際問題において道徳は場所をもたない、などを主張する。国家は国内領域では道徳的規範を採用できるが、国際領域ではできないという<sup>39)</sup>。アナキーな国際関係において、国家利益を求めることが現実であり、理にかなっており、それ以外の客観的現実はないとみている。社会的・政治的世界において合理性が存在する。我々は科学的方法によって、事実を証明し、また、現実を予測する。「科学的理解の基本的仮定の一つは、知ることは合理的手段によって抽出されるという<sup>40)</sup>」。

要するに、実証主義理論の目的は、客観的現実および客観的知を科学的・合理的方法で手に入れる手続きの確立に他ならない。そのため、実証主義科学は、自然社会と人間社会世界に共通する一定の科学的手続きを共有していなければならない。すなわち、科学的手続きは、四つの基準に依存している。(1)客観主義(世界についての客観的知識)、(2)自然主義(自然世界と人間社会世界の両者も分析できる)、(3)経験主義(知識は経験によって正当化される)、(4)行動科学主義(主体が考えることを考慮しない)<sup>41)</sup>。第3図は、それらの基準から成る実証主義理論の手続きルールである。主体の行動様式についての定義ならびに仮説の設定→論理的演繹の形成過程→行動についての一定の予測→仮説・演繹・予測に照らしてさまざまな行動の経験的な検証(テスト)→理論と事実との不一致と一致の抽出(テスト結果)→理論の拒否と肯定→理論の修正・破棄・維持・発展→行動についての定義と仮説→……という過程をたどる<sup>42)</sup>。

しかしながら、そうした科学的手続きルールを共有していても、科学理論と科学的理論あるいは理論の科学性とは同一のものではないことに留意すべきだ。何故ならば、前者は、自然科学において通用する法則性、科学性、科学的一般化、科学的命題をもつ理論を意味するが、後者は、理論それ自体が妥当性あるいは有効性をもつ条件を内包している理論を意味している。両者は大きく

重複している部分もあるものの、すべて一致するものではない。実証主義理論は基本的には科学の理論ということができようが、その科学的性格は自然科学世界で通用する、あるいはそれと同じものが支配している理論体系、そうした在り方を志向している理論体系と理解してよい。また、行動科学理論は科学の理論ということができても、現実主義理論や新現実主義理論、新制度主義理論は実際には科学の理論とはいえそうにない。科学的理論であるかないかを論証する基準は一般的に、前述したように、正確な記述（描写）性、簡潔な説明性、そして妥当な予測性である。すなわち理論は何よりも、第1に、現実的なもの、つまり現実の世界に生起している現象、過去において生起した現象それ自体の厳格な表現様式を再構成できなければならない。第2は、現存の現象が何故起っているのか、また、過去の現象が何故生起したのか、の説明を提供することである。ある現象の原因—結果つまり因果関係を明示することができない限り、理論の有効性を大きく喪失することになり、それに代る理論が模索されることになる。第3は、将来において現在の事態がどのように変動し、また、どのような現象が生起しうるのかを予測することである。予測の重要性は、現実のさまざまな傾向についての認識を増大させ、行動の可能性の範囲と具体的な行動志向とを決定することにある。

第3図 科学的手続き



実証主義の根本的原理を簡潔に表現するならば、事実としての規則性を検出すること、一般化を提示すること、それが次の段階で意味することを推論する

こと、その予測が成功するかどうかを観察することである<sup>43)</sup>。したがって、実証主義はいわゆる科学的理論の構成要件である、前述の事実の記述、説明、予測と同様な原理に立っている。だが、前者は、後者のそれら要件を自然科学で通用する科学性として経験と検証作業につねに裏付けられたものであることを要求する。そうした観点からすると、実証主義理論は科学的理論一般よりも自然科学の科学性を志向する、いわば厳密な科学として理解することが可能である。国際関係論の思想は厳密科学であることであり、それは次のような条件をもっている。C. レイノルズは、「論理的議論から、またその議論から確立された存在と現象行動を説明する一般化から抽出された一連の命題のどの例にも対応するならば、正しい。それは、もしその対応がどの例においても現れることに失敗するならば、拒絶される<sup>44)</sup>」。

国際関係論において厳密科学性を志向する実証主義理論は、アメリカの社会科学の四つの主要な信念の上に成り立っている。(1)事実と価値の区別。(2)経験主義は適切な認識論である。(3)自然主義は可能である。(4)研究者の仕事は社会世界における規則性を発見することだ<sup>45)</sup>。そうした実証主義理論の四つの信念をひと言で表現するならば、合理主義の信念に他ならない。人間なり集団、国家などの社会的行動主体は、合理性、合理的認識、合理的判断、合理的目的、合理的手段、合理的選択、合理的行動をとる。非合理性は排除され、否定されうるし、また、排除し、否定すべきであるとみなされる。すなわち、「合理主義は、さまざまな制約条件の下に、行為主体は複数の行動の選択肢の中から個々の効用の最大化という目的を実現する手段として自らの行動を合理的に決定する」という合理的選択肢モデルに基づき、観察可能な制約条件の多様性によって行為主体の合理性は行動の多様性を説明しようと試みる。この試みにおいて、行為主体の合理性は行為主体が直面する制約条件とその行動とを論理的に関連づけるために導入された仮説である<sup>46)</sup>」。

厳密な科学性を志向する実証主義理論とは実際に、合理主義理論を意味する。科学性を志向すればするほど、合理性が志向される。実証主義理論は、ある現実的な対象を観察し、一定の共通形態の抽出を通して一般化を確立し、次々に新しい現象を検証していく過程のなかで、より理論の科学性や合理性を

再生産していく。ある理論がどれだけ有効であるかの評価をめぐって、理論はそれが現実に対して検証されうるような方式において公式化される必要がある。理論は、もしその対象の説明や予測が容易に生きのびられる検証に敏感でなければ、かなり偽りのものである<sup>47)</sup>。検証に耐えられる限り、その理論の有効性が証明されることになる。たしかに、実証主義理論はその検証の重要性と必要性とを強調している。しかしながら、その検証に十分耐えられるかどうかは別問題である。

実際、理論や命題を検証することは単純なことではない。知識を獲得する科学的方法の確立は、この方法を志向しない立場も含めて二つの問題に直面している。一つは、概念と理論を発展させることの困難性である。もう一つは、理論と抽出された命題を検証するむずかしさである。前者が知識の共有性（あるいは間主観的伝達）と、また、後者は理論の正当性に関係する。我々は、記述や予測と規範的な判断や処方とを混同したり、国際政治を決定する要因の巨大な複合体であるところから、概念の発展と検証は著しく困難なものとなり、さらに、データの欠如が進展させようとする理論を検証する場合に制約条件となる<sup>48)</sup>。したがって、国際関係論における実証主義的科学理論は、以上の二つの困難性を克服するものといってよい。

たしかに、実証主義理論の科学志向性の可能性と不可避性を問題があるとしても、人間社会世界であれ、それがどのように動いているのかという真理を発見するという基本的考え方を否定する必要性はない。何よりも問題なのは、社会的行動の分析において科学的方法を使用することについての正当性に関してである。社会科学の思想の分析は自然科学の思想のコンテクストのなかで論じられるべきだという立場を、実証主義理論家は出発点としている。問題の核心は、社会的行動が意識的また意図的行動であろうと人間社会的コンテクストのコンテクストのなかで行われていることにある。我々が民族独立戦争はじめさまざまな次元での武力紛争について語る場合、単なる相互に闘っている人々の一連の物理的活動を言及するのではない。同時に、民族や国家の概念を含む解釈や理解について語っている<sup>49)</sup>。朝鮮戦争、インドシナ戦争、ベトナム戦争、アフガン紛争、新旧ユーゴ民族紛争、湾岸戦争、9・11テロ事件、アフガニス

タン戦争、イラク戦争などを論じるときには、民族、国家、イデオロギー、政治体制、ナショナリズム、宗教についての解釈や理解についても論じているのだ。単に戦闘行為や暴力紛争それ自体のみについての理解を語っているのではない。

また、我々人間が観察した事実を説明する以前の段階で、観察した事実自体に対して解釈的行為や理解的作業をしていることが一般的である。結果としての現実を生み出す構造や基底的メカニズムについての事実、理論的操作を通してのみ認知することが可能だ。観察しうる行動は結果としての行動であって、行動それ自体を生産する構造に関する事実は等閑視することになる。そうであるならば、「理論は経験が発言できること以上を含むことが許されるべきだ。これが同じ事実を対抗理論にまかせることを可能にする。国際関係の理論が依存しうる科学的説明の明確かつ一致した基準がないことを意味する。もし国際関係論が科学であることを望むならば、それは科学が課すことに対して開放されていなければならない。国際関係の目標は説明するよりもむしろ理解することであるべきだ<sup>50)</sup>」。今日の我々の生活は、現代の世界問題（現実）を構成する形態を含め、何を知るべきかの世界現象図を構成する行動形態に応じて形成される。もし我々が、他の人々で起こっていると信じるものによって世界事象において起こっていることを知ろうとするならば、我々が分析的にみることに、また、客観的な方法にみることに以上のものでなければならない<sup>51)</sup>。客観的分析によっては現実の世界の表面的な一部を説明できても、それ以上の別の部分の現実を説明することができない。実証主義理論は、合理性の能力に依存しているが、その能力は、現実の世界を知り、また、いかに世界が作用しているかを予測し、コントロールすることにおいてすべて他のものに優先するとみられている。結局、その能力は、世界現象を知ることとそれをコントロールすることを含んでいる。明らかに、我々人間は理性のための能力をもっている。しかし、その能力は、我々がみるものを描き、説明し、そして予測するものというよりも、我々がみていると思っているものを描き、説明し、そして予測する能力である<sup>52)</sup>。すなわち、現実の世界事象は単に客観的な所与のものではなく、人間の社会的構成物でもある。そうした観点から実証主義理論を批判

し、否定する理論が一連の脱実証主義理論に他ならない。

### 3 脱実証主義理論の構造と特性

これまで支配的であった実証主義理論の根本的批判を試みる脱実証主義理論の基本的な否定の内容は、アメリカ中心社会科学の四つの信念である。真実と価値の二分化、最適の認識論としての経験主義、自然主義の可能性、社会世界における規則性を明確にしようとする目標である。何よりも事実と価値の二分化の否定であり、事実の構成性の強調である。より具体的に、これまで正統性を有する社会科学理論へ挑戦するさまざまな理論が出現してきたが、四つの主要な主題が存在する。第1は、人間社会と政治の研究に対する実証主義的・経験主義的アプローチの不適性を強調すること、第2は、知識の構成過程において、合理主義、自律的個人主義の概念を信頼する主題よりも、社会的、歴史的、文化的主題を強調すること、第3は、歴史や社会的実践にとって外的な客観的知識の追求を拒否すること、第4は、現実の言語的構成を強調することである<sup>53)</sup>。それらの主題は、いわば18世紀から今日まで、社会科学を支配してきたヨーロッパ啓蒙思想に対する批判と、それに代る新しい枠組みをもった思想の構築の必要性を問いかけることを意味している。すなわち、人間社会世界への自然科学モデルの適用への批判であり、我々の理解の限界を打破するための脱実証主義理論構築への試みに他ならない。

脱実証主義理論といっても、とりわけ構成主義といっても、このアプローチを含む明確な定義はなく、バンパー・ステッカー用語となっている。主流のアメリカ国際関係理論からある程度自立したいと願う人々によって当てられたラベルである。90年代ははじめ以来やっこのアプローチは受け入れられる中間的方法とみなされるようになった<sup>54)</sup>。脱実証主義理論といってもその内部ではさまざまな異なる視点がみられるが、実証主義に対する批判として三つの主要な考え方がある。(1)意識の問題と人間の社会生活における無意識の役割。(2)心理学、思想、文学、歴史における時間および持続期間の意味についての問題。(3)精神の科学の困難性<sup>55)</sup>。そうした考え方はひと言でいうならば、とりわけ脱近

代主義が強調するように、事実と真理を表す結果に対する疑いに他ならない。現実の世界で起こるすべての現象はすべてがユニークで、繰り返されることがないものだ。また、知識は言葉に基礎をもつが、言葉は現実を反映しない。知識が世界を形成する。それだけに、脱近代主義理論は、実証主義理論が説明できなかったり、無視された現象に注目する<sup>56)</sup>。脱近代主義を含めて脱実証主義理論は、現実を言語の観点から構成する。「現実とは言語の慣習であり、言語を超える事実は存在しない。すなわち、現実とは言語の慣習以上のものではない<sup>57)</sup>」。

それだけに、科学性および客観性に対し脱実証主義と実証主義とは著しく非対称の関係にある。実証主義理論は自然世界で支配する科学を前提とし、その基盤を構成するのは経験、予測、一般化、検証などの条件であるのに対し、脱実証主義理論は、非観察、非予測、多元化、非検証を条件とする。前者はあるがままの社会世界を自然科学と類似の様式への知識によって説明する作業であるが、後者は社会世界を共通（間）主観的価値を通して解釈、理解する。そのため、国際関係論における「第3の論争」は必然的なものになる。

Y. ラビッドは、「第3の論争」を展開する際に脱実証主義理論は次のような、(1)メタ科学的単位への関心（paradigmatism）、(2)基底的な前提と仮定（perspectivism）、(3)方法論的多元主義への流れ（relativism）という三つの主題を挙げる。

第1に、脱実証主義は、科学的発展の歴史において分析あるいは基本的知識の生産・蓄積・保持単位としての選択と、経験的に確証された法的あるいは一般化の実証主義的選択とは大きく異なり、相対的に長期にわたって存続する。大規模な、多重層の構成物、つまりパラダイム、研究プログラム、研究伝統、超理論、グローバル理論、世界観などを選択する。結局、脱実証主義的思想姿勢は、(1)科学的理論の経験的内容を償う現象的軸、(2)仮説、説明、理論的モデルを償う分析的軸、(3)現実—規定仮説、認識論的前提、イデオロギー的あるいは形而上学的成分を償う主題的軸から成る三組みの複合体として科学知識を描写する。そうしたメタ理論的構成物が、より伝統的な科学的評価の単位に取って代ることができる。

第2に、脱実証主義はまた、根本的な存在論的、認識論的、価値論的前提と



仮定の主題レベルの精巧な交替を訴える。知識の成長の行詰りの原因は、観察の誤りとか狭義に規定された理論的欠陥によってよりも、基本的仮定の一般化された条件にある。仮定的な理論の中軸をめざす再構築的・系図的道具としての知的技術の目的は、解答を問題化し、なれ親しんでいるものに疑問をもつこと、我々の政治世界で当然とされてきた構造（アナキー）がいかに問題であるかを暴露するため構築の過程を交換することだ。アナキーの枠組みの単純さ、多くの重要な問題の周辺化を示すことが重要である。また、データを二義的地位に置き、実証主義を否定する。

第3に、脱実証主義は、方法論的に客観性、真理、合理性を批判する以上、本質的に多元性を内包させている。明らかに、思想的考え方の相対化は、有効な正当性を提供する作業を複雑化し、また、非科学から科学の区画を問題化するものの、科学的領域を規則化する明白で、不変の基準を制度化することをめざす方法論的一元論の教義性を克服するため必要となる。そのため多元的方法論によって、多元的客体としての科学のよりよき理解を容易にするパラダイムの多様性へ向うべきだ。

明らかに、そうしたY. ラピットのいう脱実証主義の三つの主題は、国際関係論に対する批判的特性を明らかにしているものの、脱実証主義が研究の多様性、歴史主義、批判的特性について十分に語らず、また、多元主義パースペクティヴィズムが国際関係論に基づいてきた程度を誇張している<sup>58)</sup>。国際関係論における従来の自然科学的志向性をもつ実証主義理論を批判して、新しい科学思想をもつ脱実証主義理論を構築する以上、その古い自然科学性と新しい社会科学性とを区別する基準が検討されなければならない。また、実証主義理論に入らない、あるいはそれに対立する理論をひとまとめにして脱実証主義理論とするが、それに内在する多元主義・相対主義と必ずしも一致しない以上、何故、脱実証主義が多元的な理論を生み出すのかを解明しなければならない。そのため、何故、実証主義理論で理解できない問題領域が出てきたのか、それはどのような問題領域なのか、その問題領域をどのように理解しうるのか、などについて検討が必要となる。そこで、人間社会世界における事実とは何か、人間社会世界の特性は何か、人間社会世界を動かす勢力とは何か、などについて

の大枠をみてみよう。

第1に、人間社会世界における事実(現実)とはどのような意味をもつのが問題であろう。人間社会世界に関する最も明白な事実、一定の社会で生じる現象はその関係者(人々)にとって意味をもっていることだ。このことは、ある現象が他の社会に住む人々に影響を及ぼさないとか、意義をもたないとかではない。現象は真空状態のなかで非人間的に、機械的に生じるのではなく、どの現象も人間の意味をもっている。それは次のような理由からだ。(1)人々が自己の経験のなかで意味を見い出していることだ。(2)表現の一時的な媒介体である言語、つまり言語の意味は社会生活の重要な構成要素である。(3)行動はそのコンテクストについてより広い問題が存在し、そのことが意味についての問題として提示される。国際関係理論の一つの作業は、行動と出来ごとにおける意味を見い出すことである。それは隠された原因に対する自然科学者と同じ作業ではない。何故ならば、行動のコンテクストはそれに対する行動者の理解と区別できないからである。(4)知識や理解は社会行動者のための意味をもっていることだ。人々がその行動によって意味をもつものは、知識が人々の思考、価値観、イデオロギーに知らせるところのものに依存している<sup>59)</sup>。

社会における人間の行動、出来ごと、人間の経験、社会的コンテクスト、価値観、イデオロギー、世界観などによって、人間にとって意味をもつところから、事実はその意味を無視したり、否定したり、分離しては理解できない。そうしたことから、行動や現象の客観的な科学的知識の抽出は困難である。論理の実証主義はあらゆる科学にとって正しいという仮定で出発するが、実際の国際関係論研究の営みは厳しい必要条件を満足させることはできない。累積的な科学的知識を得ることができる手続きを規定しても、現実にはそうしたことは簡単ではない。科学的知識の欠如は偶然ではなく、むしろ場ちがいの科学的理想を挙げていると考えてよい。

そうした見方の妥当性は別の理由からもいえる。第2は人間事象の複雑性の問題である。人間社会世界に起こることが人々にとって意味をもつということは、人々の経験、言語、行動、自己意識の事実のなかに多種多様な意味をもっているところから、社会的出来ごととはきわめて複雑で多様性に富んでいること

を物語っている。人間事象は自然事象以上に複雑なものである。その意味を考察することは科学的方法の許容範囲を大きく超える。その場合に二つの方向が存在する。一つは、厳格に意味を問うことを脇に置き、具体的な行動のみに焦点を向ける。科学は経験と観察に対して原則的に検証されうるものに固執すべきであるという主張である。これが行動科学の立場に他ならない。他方は、意味を中心に置き、人間社会世界に特有な科学的方法を構成することだ。その対応が解釈学へ導びく<sup>60)</sup>。しかしながら、分析の対象を行動に限定して自然科学的手続きによって現象を説明しようとする行動科学も、意味を限定しようとするよりもむしろ除外することにならないだろうか。こうした手続きに適應できない対象を排除するところから、普遍的な一般化を志向する自然科学世界の科学性と同じものではない。むしろ行動科学の対象となりえない現象を分析する理論の構成が問題となる。人間の意識がもつ秩序の構成性や潜在的な変革性が正当に理解される必要がある。国際政治が所与のものではなく、構成され、また再構成されうるし、変化についても理論化されなければならない<sup>61)</sup>。

そのことは、実証主義理論の中心である現実主義(新現実主義)理論をみれば容易に理解できよう。とりわけ古典的な勢力均衡の解釈は、歴史的に問題があるばかりか、安全保障についての近視眼的な理解と、政治についての貧困な概念に基礎を置いている。これまで勢力均衡や安全保障の理論は国際関係論のなかで支配的な地位を占め、国際政治を動かす自明の原理として、それを支える基盤について等閑視されてきた。それは、(1)ある政治共同体にとって安全保障の評価は他の対象をみるように単純な認識ではすまない。とりわけ生活様式などの中核的価値の脅威の認識が問題なのだ。法則、変数が通用するような単純なものではなく、さまざまな顔をもつ複雑なものだ。それだけに我々が必要としているものは国際政治の理論ではなく、諸理論である。そのことは、我々が世界政治を形成する多元的な人間目標や複合的な政治的実践を受け入れはじめる助けとなる<sup>63)</sup>。また(2)その中核的価値が一連の政治的・経済的・社会的制度を生み、その制度は実際の価値以上に確定的で、一体的である。さらに、(3)政治的リーダーシップは共同体の目的と価値のために制度的遂行をきたえる能力からなる。軍事能力は十分ではないし、秩序や目的の概念に存在論的に優先

するものではない<sup>62)</sup>。いずれにしても、人間事象は一つの原理、法則、変数が通用するような単純なものではなく、さまざまな顔をもつ複雑なものだ。それだけに我々が必要としているものは、国際政治の一つの理論ではなく、諸理論である。そのことは、我々が世界政治を形成する多元的な人間目標や複合的な政治的实践を受け入れはじめる助けとなる<sup>63)</sup>。

第3の問題は、人間の社会事象の時間的制約性についてである。人間社会世界において歴史が存在していることはいうまでもない。その歴史の内容を自然科学の論理的構造と同一性をもつ歴史主義的に理解するかは別に、人間社会の現象は時間的に制約され、変化するという、本質的に歴史的産物である。歴史を強調することは必ずしも社会科学での科学性を否定することではないものの、前述したような人間社会世界における意味の多元性、複雑性から、歴史に自然科学性を導入することは容易ではない。むしろ、実証主義理論の枠組みで理解できない現象を強調する脱実証主義理論からすれば、歴史を強調することは驚くにあたらない。国際政治のさまざまな現象は時空において制約され、変化し、固有の歴史的意味をもっている。近代国際システムが、1648年のウエストファリア条約会議の開催時から形成され、発展し、変容し、また崩壊したことは明らかな。問題なのは、その展開過程が一定の法則に基づいているのか、あるいは不規則なものかが問題となる。アナキー原理を前提に国際政治が各国国家間の権力闘争とする現実主義理論自体、ある時代には妥当性もちえても、いつの時代も、とりわけ今日では十分には通用しない<sup>64)</sup>。

世界政治へのアプローチについての現在の論争の説明を再構成する一つの方法は、いかに対立するパースペクティブが一方の歴史と時間へ、あるいは他方の構造と空間のどちらかに優位性を与える傾向にあったかを強調することだ。歴史あるいは構造のどちらかに優位性を与える傾向は、歴史的に構成された思想的選択によっている。どちらかを強調することは明確な理論的パズルを生み出す。それらの選択のパズルは、現実主義と理想主義との何を問題にして対立しているかを説明する。現実主義と理想主義との間の永続的な論争か、あるいは手に負えない形而上学者、観念論者、歴史主義者、解釈主義者、批判理論家に反対する固有に経験主義的社会科学を確立するため前進する闘争かである。

それらのどちらの追求も、現代の世界政治の変革的特性についての我々の理解を進めそうにないと思われる<sup>65)</sup>。そうした非生産的な試みはかえってそうした特徴の理解を不透明にすることになる。

国家やそれらが構成する国家（国際）体系ばかりか、現代世界政治のダイナミズムを理解する人類の歴史的に構成された特徴からも問題が生じる。一定の時間に制約されることなく、超歴史的な運動の流れを発見しようと願うことが合理主義を信奉する人々に深い影響を行使してきた。国家、個人、文化、平和主義、安全保障などの言葉を現時点において一般化するのではなく、それらの言葉を歴史的に遡って調べることは可能だ。そうする作業のなかで、いかにそれらが特定の歴史的危機と矛盾に対応して出現したかを発見することができる<sup>66)</sup>。国家、文化、平和、主権、安全保障などの言葉に内在する歴史性を無視する限り、それらの描くダイナミズムを同時に見失うことになる。実証主義理論では理解することができない、あるいはそれによって無視され、周辺化された現象に光を当てようと試みる脱実証主義理論によれば、一層、歴史は強調されることになる。

第4に、個人であれ、集団であれ、国家であれ、主体が合理的な計算に基づいて行動すると主張する実証主義に対し、主体の行動の合理性を批判し、非合理的行動あるいは合理的行動とは理解できない行動様式の使用を脱実証主義が提示する問題だ。自己を取りまくコンテクストのなかで最大の利益を実現しようと合理的な選択行動をとるといっても、その選択行動の背後にはつねに文化やイデオロギー、価値観が存在している。例えば、国際制度は時には人間によって意識的に創り出されるものでもなく、むしろそれほど合理的に熟考しない課程を通してゆっくり出現する。「効用極大化の仮定はしばしば制度の起源について多くを我々に語らない。そして、それはまた異なる文化や政治システムにおいて制度的調整における変種を理解するのにそれほど我々を納得させるものではない<sup>67)</sup>」。合理主義的行動やその産物は、行動者の内面的な意識変化、選択の変化、学習、価値観の変容、信条体系の変化、また、文化やイデオロギーなどによって変化する。合理的行動を可能にする利益は、時間的にも空間的にも固定したものではなく、変化することがむしろ一般的だ。行動者の内面

的なエネルギーなり、その変化を理解することなしに、結果（制度）における変化を解明することは困難である<sup>68)</sup>。

そうした合理主義的アプローチに基礎を置く実証主義理論はそのまま、世界政治に対する非歴史的アプローチに他ならない。新現実主義理論の構造主義は、過程、実践、権力、政治という歴史の四つの次元についてほとんど語らない。すなわち、それは、過程としての歴史的制約のもとで経済的行動の枠組みの内部での解釈に適するような側面に政治を還元してしまう<sup>69)</sup>。

文化的変種は理論にとって変則を生み出すことになる。合理主義的理論は、個人の選択あるいは選択が方向づける制度に対する内省や学習の社会的過程のインパクトを考慮しない。合理主義的思考、利益、決定および行動をうら打ちする多元的な要因を考慮できないでいる<sup>70)</sup>。合理的と思われる思想や行動は実際には多様な要因や非合理的要因が複雑に絡み合って構成されている。

こうしてみると、合理主義的アプローチは国際関係の多次元的な事実の一つの次元しかみることができないといえる。事実がさまざまな顔をもち、またつねに変化しているため、そのアプローチは、一つの側面、一時期の顔しか把握することができない。さらに、多様な事実のなかの特定の実事、つまり合理主義的方法で説明できる事実しか把握できない。その方法で割り切れないものは無視され、あるいは否定され、排除されることになる<sup>71)</sup>。現実的なもの、合理的なもの、科学的なもの、基本的なもの、などを実証主義理論は追求する。その理論にとって、現実的ではないもの、合理的ではないもの、科学的ではないもの、基本的ではないもの、と想定する現実の実証主義理論の議論外のものとなる<sup>72)</sup>。脱実証主義理論は、実証主義理論のいう後者の現実的ではないものなどを重視する。脱近代主義理論は、実証主義理論のいう前者の現実的なものなど自体をも否定する。脱実証主義理論者は、社会的現実が反省性によっており、その普遍的妥当性を否定する。時間を超え、また文化を超えて普遍的主張を形成することは困難である。何故ならば、制度は変化しやすい性質をもっており、また、自由意志の潜在的役割があるからである<sup>73)</sup>。

脱実証主義理論は一般に、言葉と行動との関連性がそれほど単純なものではないという認識を重視する。真の世界は行為によって明示されうるが、言葉そ

れ自体も重要である。実際に、言葉は何を行動として計算するかを定義することによって、現実を変えるための重要な手段である。出来ごとについての我々の理解は我々の言語によって決定されている。多くの場合、出来ごとの描写は連続して生じる出来ごとの原因となりうる。ある時は言語は行動の様式である。ある場合には、すべては言葉使い次第である<sup>74)</sup>。

解釈学的アプローチ、歴史主義的理論、内省的理論により脱実証主義理論を主張し、合理主義理論、構造主義理論に挑戦することは、別の思想体系のなかで位置づけるならば、脱近代主義による近代主義への挑戦といってよい。前者は、真理の可能性を否定し、経験主義に抵抗し、一般化を求める分類化、単純化、正当化を志向する近代科学の方法論的特権を拒否する。自己のカテゴリーを生み出すことや、他に比べて優越していないことのために、普遍主義的な主張をもつモデル確立を放棄する。脱近代主義的アプローチは、フランス構造主義、ロマン主義、ニヒリズム、ポピュラリズム、実存主義、解釈学、西欧的マルクス主義、批判主義、アナキズムを目的に合わせて変革し、近代主義を超越する。脱近代主義、脱実証主義、脱構造主義、目標、選択、行動、態度、人格などにより、むしろ言語、シンボル、代替可能な議論や意味に注目する。それらは偶然的なもの、境界、分離されたもの、忘れられたものに焦点を合わせる<sup>75)</sup>。現実主義理論の教義とは反対に、現実決して完全で、一貫した事象ではない。現実の問題は、社会の事実やその単純な寄せ集めによって解決できるような明確に、統一のとれたものではない。無視され、否定され、排除された現象された現象に光が当てられる必要が出てくる<sup>76)</sup>。以上から明らかなように、脱実証主義理論という大きな枠組みのなかに、さまざまな顔をもつ理論が共存している。多くの脱実証主義理論に共通する顔は、合理的選択理論の認識論的立場に対する否定であり、また世界の基礎の否定である。実証主義理論と脱実証主義とがどのような非両立的関係を構成しているのか、どこが本質的に相違するのか、あるいは、両者の分裂の相克はどのように可能であるのだろうか。それらの問題を明らかにするためにも、構造と主体との、また、理念と物質的勢力、との関係を検討しなければならない。

#### 4 「構造—主体」問題とその解決

この「構造—主体」問題は、国際関係におけるきわめて今日の問題ではなく、およそすべての人間の社会現象における古くからの中心的問題であった。とりわけグローバル化が進展するなかで、これまでの国際政治の主要な主体としての地位を占め、至高の機能を遂行してきた主権国家は、グローバル・システムの、上からと、国民社会システムの、下からの勢力の浸透を受け、国家の主権性、権威性、権力性、そして正当性の在り方を再構成せざるをえない状況に置かれている。国際システムにおいて国家の行動様式も、また、国家間の相互作用機能もグローバル・システムの構造によって規制され、影響を受け、また、再構成されることが常態化している。主権国家はこれまでの自律性を大きく低下させ、外的な構造的勢力を無視することも、軽視することも、また拒否することもむずかしくなっている。もちろん、国家や国内システムが国際システムによって一方的に影響を受け、規制されるばかりか、国家の行動や国家間相互作用様式や国内社会システムの在り方も国際システムに影響を及ぼし、また、その浸透性を高めている。すなわち、国際システムと国内システムとが相互作用し、両システムの境界が事実上、不明確なものとなり、単純に二分化できなくなっている。国際政治社会領域と国内社会領域の二分化は不可能であると同時に、無意味なものとなっている。その二つの領域がどのような具体的な関係を構成するかは大きな問題であるものの、国際政治社会空間がグローバル化すればするほど、国際システムの構造とその構成主体（国家および国家社会）との関係は単に相互に影響を及ぼす関係というより、むしろ相互に他者を構成し合う関係として捉える必要がある。「グローバリゼーションの顕著な特徴の一つは明らかにその構成であり、その様式のなかでグローバリゼーションは対内的・対外的政治領域の間の分離を超越し、また包含する。もしそういった現象をグローバリゼーションが生み出しているものならば、グローバリゼーションは我々が分水界（大きな境目）をのり越えることを実際に可能にするような分析的型板を提供することになる<sup>77)</sup>」。グローバリゼーションの本質と特



性をどのように意味づけようと、それによって、国内政治と国際政治との明確な二分化は困難となったことはたしかであろう。問題は両者がどのような関係を構成するかである。その関係を明らかにすることは、何故国際システムがどのように形成され、またどのように変動するのかの把握を可能にする。

概念としてのグローバリゼーションの新しさは、政治学と国際関係論における分析レベルの伝統的な概念を否定せざるをえないという事実にある<sup>78)</sup>。これまで支配的な現実主義や新現実主義をはじめ実証主義国際政治理論の基本的仮説の一つが、アナキー仮説と連動する国内政治と国際政治との二分化であった。そのため、グローバリゼーションの進展は、現実主義をはじめとする実証主義理論の枠組みに対する批判を生み出すことになる。

重要なことは、存在論的にも認識論的にも現実の社会世界の現実を正確に描き、適切に説明し、そして妥当に予測する新しい理論的枠組みを構成することである。その最も中心的課題が、国際政治と国内政治との二分化の克服であり、あるいは構造と行動主体との二分化の克服であり、その統合的枠組みの構成に他ならない。もはや両領域を明確に区別する境界を喪失している。

国際政治と国内政治の二分化の問題も、また、「行動主体と構造」関係の問題も、基本的には、現実の世界がどのようなものであるかについての根本的な存在論的対立ばかりか、また、グローバル政治の現実をどのような方法で知ることが可能であるかをめぐる認識論的対立と深く結びついている。前述のように、実証主義は、成功を収めることを証明した方法にしたがって国際政治についての真理へ接近することができると主張する。他方、脱実証主義は、我々が自然科学の方法を使っては国際政治についての真理へ決して接近できないと強調する。認識論の問題は、現実の世界に対する意味づけにとって本質的に重要である。「我々はそれにある地位を与えざるを得ないために、また、それらの地位が我々のたずねようとする問題に影響を及ぼすために、我々がそうした問題に答えるために使用する方法、そして究極的にはわれわれが生み出す知識類に影響を及ぼす<sup>79)</sup>」。

当然のことながら、我々は、多様な行動主体から、また、それら主体間で構成される現実世界の存在論的問題にも大きな関心を向けなければならない。核

をはじめとする大量破壊兵器問題、南北問題、環境破壊問題、エスノナショナリズム、地域・宗教紛争、貧困・飢餓・栄養不良問題、人権抑圧問題、人口・食糧・資源エネルギー問題、難民・移民問題、AIDS・SARS問題、テロ問題、国際組織、国際レジューム、グローバル・ガバナンス、NGO、社会運動、グローバル市民社会、グローバル民主化などの進展を考えてみたらよい。それらの現実にはもはや、国内社会領域と国際社会領域に二分化することによっては認識することも、理解することも、また説明することも十分にできない。我々は、世界社会の現実や問題を正確に描き、適切に説明し、そして妥当に予測するためには、国内的領域と国際的領域とを、あるいは、行動主体と国際システム構造とを有機的に結びつけなければならない。

その必要性は、グローバリゼーションが世界の時空の圧縮現象をもたらすなかで、これまで公共的なもの／私的なもの、国内的なもの／対外的なもの、国内問題／国際問題、そして経済／政治などといった、伝統的な分裂（二分化）を消している状況が出現していることによっている<sup>80)</sup>。すなわち、グローバリゼーションはこれまでの実証主義理論を支えていた国際政治の基本的枠組みを大きく変えることになった。(1)国家政府はもはや必ずしも権力場ではない。権力は国家の、地域の、国際的レベルでのさまざまな行動主体の間で共有されている。(2)個々の国民国家はもはや自己決定主体ではなくなっている。(3)危機問題、権力や権威の構造、権利の対立する浸透化、相互に結合した法的非難などが、公権力から無限の、分割できない、排他的な形態としての主権の単一性にとって代わっている。(4)強制力によって解決されえない新しい境界問題が存在する。(5)対内的問題と対外的問題は単に国家の問題ではありえない。AIDS、BSE、核兵器管理は単に国家固有の問題ではない。多国籍企業の決定や国家の財政・労働政策は国内的・対外的結果を生み出している<sup>81)</sup>。

グローバル政治の形成は本質的に国内政治と国際政治のリンケージ現象を、また、国内的なものとの、あるいは、国家－社会と国際システムとの間の相互作用関係を一層生み出す。したがって、グローバル政治の発展はまず、行動主体とシステムの構造をめぐる論争の必要性和重要性を高めることになった。世界政治の革命的变化のもとで行動主体－構造論争は、行動主体

と構造とのダイナミックな関係によってもたらされたグローバル政治の変動過程に光を当てるべきである。すべての社会システムと同様に、世界政治システムはさまざまな行動主体とそれらによって構成される構造とから合成されている。世界政治の変動パターンと同時に世界政治の本質、構造、特性、そして存在意義を把握するために、我々は次のような三つの問題に注目しなければならない。「行動主体と構造という言葉は一体何を意味するのか、それらの概念はいかなる相互関係にあるのか。それらの概念およびそれらの概念の特性はさまざまな社会現象に関する知識を獲得するためにいかに結びつけられうるのか。そうした問題は、行動主体—構造問題の核心を形成している<sup>82)</sup>」。

国家がとる一定の行動は、国内システムの構造か国際システムの構造かのどちらかによって規制されうるのだろうか。行動主体とそれらによって構成される国際システムとの関係はいかに理解されうるのか。そうした問には、国際関係理論が依然としてさまざまな分極化（二分化）によって支配されてきているようだ、という意味を含んではない<sup>83)</sup>。第2図で示したように、客観主義—主観主義極と個人主義—集団主義極、つまり国内システムと国際システムあるいは国家（国内社会）と全体（国際構造）のような二つのレベルの二分化（二元論）はこれまで、国際関係理論において支配的地位を占めてきた<sup>84)</sup>。行動主体／構造のほかに、中心／周辺、連続／変化、男性／女性、権力／規範（道義）、コスモポリタンズム／コミュニズム、個／全体、政府／無政府、秩序／無秩序、などが何ら問題なく、きわめて適切な思考様式として通用してきた。グローバル政治の展開と共に、そうした二分法に対し脱実証主義批判が顕著に向けられてきたのは当然であった<sup>85)</sup>。

行動主体／構造の二分化は、その他の二分化と関連性をもっている。前者の二分化を問うことは、後者の二分化を問うことにもなる。「行動主体—構造」問題こそ、今日、グローバル社会現象の基本的法則を解明することが要求される最も本質的問題の一つとなっている。「行動主体—構造およびその関連性についての命題は、社会的行動についての理解における社会構造の役割に、また、反対に社会構造の構成あるいは再構成における社会行動の役割に直接的に関係がある。加えて、研究者は、そうした命題は社会現象に関する知識の発生や有

効性の基礎を成す理論のための重要な意義をもっている」。したがって、そうした三つの問題に答えることによって、我々は認識論的、方法論的、理論的、そして本質論的意味をみい出すことができる<sup>86)</sup>。そして、行動主体と構造をめぐるそれらの問題への我々の解答が行動の変化と社会的変動のパターンばかりか、両者の間の関係のダイナミックな変動構造をもみい出すことに役立つかもしれない。そうした意味から、「行動主体—構造」問題についての論争は、実証主義理論、二分法、分析レベル、あるいは現状維持志向理論に対し批判的見通を提示することになる<sup>87)</sup>。

現実の世界政治は、国内社会と国際システムとが相互影響作用関係を形成しているのみか、相互構成作用関係をも高めている。どちらかのシステムの変容が他方のシステムの変容を引き起こしている。国内社会レベルでの集団的アイデンティティの変化は国際システムのルールの変化を生み出すが、また、その反対も正しい。国際的主体はシステム変動の主体であると同時に客体でもある。国民集合的アイデンティティの発展は国際的源と国内的源の両者によって<sup>88)</sup>。重要なことは、行動主体と構造との関係を弁証法的運動として捉えることだ。

我々が行動主体とシステムの構造がいかに関連しているかの「行動主体—構造」問題を問うためには、まずこの問題にかかわる理論や思想を存在論的かつ認識論的に検討しておく必要がある。第2図でも明らかのように、大きく区別すれば、行動主体と構造との結びつきを否定し、二分化を主張する実証主義理論と、行動主体と構造との結びつきを肯定し、二元論を批判する脱実証主義理論とがある。前者の実証主義理論は「行動—構造」問題よりも「分析レベル」問題に関心を向ける。もっとも、実証主義理論も脱実証主義理論も、それぞれの内部で明確に共通する命題を確立しておらず、それぞれの理論構成は複雑で多元的なものだ。I. クラークは、国際政治と国内政治とを結合する統合的試みとして、政策決定の枠組み、史的唯物論／世界システム理論、国際社会、構成主義理論にまとめているが、それぞれは異なる理論的前提からの試みである<sup>89)</sup>。それらの理論的試みの共通項は、主体と構造とは有機的関連性をもっており、両者を明らかに二分化することができないという認識である。しかし、

その主体および構造とはどのようなものなのか、また、両者が何故相互関連性をもつのか、さらに、両者はどのような有機的連動関係のパターンを構成するのか、などについての共通項の抽出はむずかしい。

しかしながら、存在論的な「行動主体—構造」に関する第1の問題群として、行動主体と構造の概念化および両者の相互関連性が明らかにされなければならない。A. ウェントが主張するように、行動主体と構造の間の相互関係の静態的論理として構造的現実主義(新現実主義)を批判し、国際関係理論が行動主体と構造の両者を内在化できるし、また、すべきであることが強調されなければならない。認識論的「行動主体—構造」についての第2の重要な見解は、主観主義的存在論が実証主義的認識論と非両立的関係にあり、また、そこで解釈主義的認識論を要求するということに中心を置いている<sup>90)</sup>。

我々はまず、行動主体と構造の関係を明らかにしうる理論的基礎を抽出するために基本的な思想的背景をみておく必要がある。A. ウェントが指摘しているように、「この種の理論化の目的はまた、世界政治についての我々の理解を増やしていくことにある。しかし、そのことは、国際システムそれ自体の構造と動態についてというより、むしろ国際関係論研究者にとって重要なあるいは正当な問題と解答を構成するものの存在論的・認識論的問題に焦点を合わせることによってきわめて間接的に行っている<sup>91)</sup>」。最も基本的な特性は、行動主体と構造、つまり同定行動体とシステム構造の両者において相互に外在化ではなく内在化することができるし、また、そうしなければならないことである。したがって、「行動主体—構造」問題への構成主義アプローチの本質的テーマは事実上、単なる存在論的構造主義と存在論的個人主義の否定の上に基礎を置いている。G. ヤングズもいっているように、合理主義は、国際関係の行動主体のアイデンティティと利益とをモデル外的に構造から切り離して仮定しており、主体と構造とを二分してシステムを理解するため、システム自体の変動について説明することができない。行動主体と構造とは相互に構成し合うが、それは人間が物理的世界を規範として、あるいは知識としてどのように理解し、そしてその理解がどのように変容するかということに依存している<sup>92)</sup>。主体と構造が相互に構成し合うということは、そのどちらにも自己と他者の両者に変動を

可能にする条件を内包していることを意味する。

いかに構成主義は、存在論的に、認識論的に、そして方法論的に、「行動主体—構造」問題に対応できる理論的枠組みを構築できるのだろうか。一般的にみるならば、A. ウェントをはじめ構成主義者たちは、客観的な社会的事実は存在しないということを強調する傾向がある。脱実証主義者、とりわけ構成主義者にとって、国際関係を含めて社会世界は一貫して人間のつくる構成物であることはいうまでもない。「社会世界は与件ではない。それは外生的なものではない。その法則は、行動科学者や実証主義者が主張するように、科学研究によって発見せられるし、また、科学的理論によって説明せられる。むしろ、それは共通主観的(間主観的)領域である。その領域は法則を形成する。また、それと結びついている人々にとって意義がある。また、それを理解する人々にとってそうである。それは、特定の時空における人々によって形成され、あるいは構成される」。共通主観的領域とは、社会的に共有された理解であって、それは行動主体間の相互作用関係を通じて形成され、それが国際関係の現実を社会的に構成する<sup>93)</sup>。

社会構成主義が人間行動の還元できない共通主観的領域に依存している、との主張は何ら特別なことではない。構成主義は結局、国際社会における人間の意識、願望、そして役割を重視している。新功利主義とは対照的に、構成主義は社会的に構成された行動者の利益やアイデンティティを強調する<sup>94)</sup>。換言すると、「構成主義は、規範や実践が行動主体の行動を制約するばかりか、主体が行動することを可能にし、実際に彼らのアイデンティティを形成し、また、支配的な国際関係の基本的性質を構成することができる方法に大きな地位を与えている<sup>95)</sup>」。新現実主義をはじめとする実証主義とは対照的に、構成主義は積極的に行動単位と国際システム構造がいかに相互に構成するかを強調する。

構成主義の立場からみれば、外生的な客観的事実を主張することは人々の主観的創造を否定することに等しい。むしろ、構成主義は、客観的要因と主観的要因との間の関係は必ずしも非両立的な関係ではなく、相互補完的な関係である、とみる。我々は「客観主義対主観主義」問題と同時に、認識論的分立を検討しなければならない。構成主義はいかに我々が社会世界についての知識を獲

得できるかの問題へ答えることができるだろうか。すなわち、我々は人間社会世界を科学的に説明できるだろうか。構成主義は、社会世界と知識の関係を認識論的に世界の現実を説明する観点からアプローチする。ほとんどの構成主義者は一般的に、社会世界を理解する概念あるいは解釈的説明の概念に対して否定的立場をとる。しかしながら、一方で、脱近代主義者は、人々による社会世界の主観的創造という考え方を存在論的に強調しながらも、他方で、構成主義とは対照的に世界についての純粹かつ極端な解釈的説明（理解）という考え方を認識論的に主張する。

そうしたもののから異なった観点から、S. スミスは二種類の理論の存在を示唆する。それらは、国際関係の現実を説明することをめざす理論（説明理論）と、現実を構成するものとしての理論（構成理論）である。理論は、科学者が自然科学について考えているように、我々が理論を外部のもの（外生的なもの）としてみるべきなのか、あるいは、社会世界を我々自身が創造するものなのか。R. バスカールの科学的現実主義とA. ギデンズの構造化理論は、理論の二つの形態の間に存在する緊張を克服する試みに他ならない<sup>96)</sup>。

A. ウェントは構成主義者であるが、A. ギデンズらと同様に、説明的理論と構成的理論との論争を克服しようと試みる。A. ウェントは、自然世界の調査の目的と社会世界の調査の目的との間に存在するそうした重要な存在論的相違にもかかわらず、自然科学と社会科学との間の基本的な認識論的相違は存在しない。説明と理解（解釈）の両者と結びついた知的活動は、両領域において実践されるし、またされるべきだ。したがって、説明と理解は科学と非科学と等しい程度にそれは誤っており、認識論的について必ずしもゼロサム的議論ではない<sup>97)</sup>。そうした観点から、A. ウェントは、M. ホーリスとS. スミスの『国際関係の説明と理解』(*Explaining and Understanding International Relations*) は存在論的なものをめぐる認識論的問題に特権を与えてきたことを批判する。A. ウェントは同時に、G. キング、R. コヘイン、そしてS. パーバアの『社会的研究の設計図』(*Designing Social Inquiry*) は、ただ因果理論のみがいかに人間社会世界が動いているかの説明を提供できると主張しているものの、人間行為者が社会構造を変容させることのなかで活動できる役割

を軽視しているという。A. ウェントが因果理論と構成主義理論の両者を求めるのは、驚くにあたらない。同じ方法で脱実証主義としての脱近代主義理論が認識論的立場に関する構成主義とは異なるパースペクティブをもちうることは当然である。

脱実証主義理論といっても、構成主義の立場と脱近代主義の立場とはかなりの距離があるが、脱実証主義の共通分母として、非合理的、イデオロギー的、規範的、主観的、あるいは非経験主義的知識を主張する。とりわけ構成主義は共通して人間社会世界の主観的知識と思想の役割を強調する。本質的なことは、すべての知識、原理そして社会現象は相互作用する主体間で相互に構成し合うものだということだ。そうした主張は、われわれが社会世界についての妥当な知識を与えることができないということは同じではない。構成主義は、客観的、合理的、あるいは経験的知識に関する実証主義的立場を部分的に容認している。

A. ウェントによると、純粹の実証主義者は磁力のような観察できないものをみることを否定する。きわめて概略的にいうと、一方で、実証主義者は、もし自然科学できわめて成功を収めてきた方法に従った場合に我々は国際政治についての真理へより近づくことができると考えている。他方で、脱実証主義者は、自然科学の方法によっては国際政治についての真理に接近することが最もできないと考えている<sup>98)</sup>。

したがって、我々は脱近代主義<sup>99)</sup>の期待するように、存在論における主観性と客観性との間にみられる基本的ギャップと、説明（因果説明）と理解（構成主義的あるいは解釈主義的説明）との根本的な対立、さらに、実証主義と脱実証主義との間に存在する本質的隔たりを必ずしも強調する必要はない。そうした隔たりは質というより程度の問題と考えてよい。G. ソレンセンは、実証主義と脱実証主義との間の二分化はほとんど無意味だという。結局、国際関係論は、最良の説明をみい出すことを可能にする理論のゆるやかな科学的目的を保持するばかりか、知識の共通主観性を認めることのできる中範囲の立場を設ける必要があるという<sup>100)</sup>。何らかの生産的理論を構築するために、我々は国際関係理論の弁証法的パースペクティブをもつべきだ。



そうした存在論的、認識論的、そして方法論的特性をもつ構成主義をいかに「行動主体—構造」問題と関連づけることができるか、また、関連づけるべきだろうか。H. グッドは次のような見解を提示している。

- (1)「行動主体—構造」問題は、ほとんどの研究者がそう考えているような第3の大論争（実証主義対脱実証主義）ではなく、国際関係論の第2の大論争（伝統主義対行動科学）に対して重要な問題を提起している。
- (2)この論争や主として方法にとって中心の問題は、ある程度存在論的であって、認識論的なものではない。
- (3)構造化理論はこの論争を解決できない。それは、行動主体と構造が相互に構成する方法を適切に描くことができないからだ。
- (4)有効に観察できないものに焦点を合わせる科学的現実主義は必要な改良を加えない。
- (5)規則に対する構成主義的焦点は必要なものである。
- (6)科学的現実主義（實在論）は規則の存在論的地位を説明する必要はない。
- (7)規則は行動主体にとって必要である。規則は個人をマイクロ・レベルでの行動主体にする。
- (8)規則は制度を形成する。それらは行動主体と制度を結びつけ、そのことが等しい存在論的地位を与えられるはずだ。
- (9)構造は心眼である。構造は行動主体が構造に帰する形態をみるために存在する。
- (10)一度構造が形成されると、それについての知識は驚くべき財産をもつようになる。構造は制度の財産となり、そのなかのあるものは行動主体として機能しうる<sup>101)</sup>。

全般的に、そうした主張は適切なものとみてよいが、我々はそれらの評価を後で明らかにできる。ここでは(3)にある構造化理論が行動主体と構造が相互に構成し合う方法を適切なものにしていないという点についてだけ言及しておきたい。たしかに、行動主体と構造との相互構成のメカニズムは具体性をもっていないように見えるが、その方法こそ、A. ギデンズのいう、構造の二重性の問題に他ならない。社会システムの構造的特性は、それが回帰的に組織する慣

性の媒体であり、結果である<sup>102)</sup>。システムの構造と行動主体とを二分化できない根拠は、社会構造が社会的実践の産物であると同時に、その構造によってそうした実践が可能となるという論理にある<sup>103)</sup>。行動主体と構造は同じ存在論的コインの二つの面であり、二つの実体であり、どちらも他方に先天的に優位性を置かないとの考え方である。この「構造の二重性」こそ、行動主体と構造とを内在的に架橋するメカニズムである。それによって、国際関係において行動主体の社会的行動が成り立つのは、それを可能にする社会的構造が存在するからであり、主体の社会的行動を通して構造は再生産されるし、変容することが理解できる<sup>104)</sup>。したがって、国際システムにおいて国家の行動を構成する規範構造が受容されている限り、勢力均衡原理は国家行動を制約し、国際システムは再生産されることになり、また、冷戦は単なる実体的状態ではなく、国家主体によって構成された状況という二重性をもっていることがわかる<sup>105)</sup>。

今日の「行動主体—構造」問題は、これまで、国際政治を構成する個人・社会集団・地方、国民、民族、国家、地域、また国際組織などの政治的主体の行動に焦点を合わせるミクロ的アプローチと、主体間で構成される相互作用の構造を分析することを求めるマクロ的アプローチと、の二つのアプローチの問題として展開されてきた。前者の目的は、国際政治経済環境のなかで行動主体がいかにそれ自体の目的、能力、アイデンティティ、そして利益を認識し、理解し、またそれらを求めていくかを説明することにある。それとは対照に、後者の目的は国際システムの構造はどのようなものであり、構造はどのように変動するのか、構造はいかに国家行動を変容させるのか、そして、構造以外どのような要因が国家行動を規制するのか、などを解明することにある。結局、我々はミクロ志向レベルとマクロ志向レベルを明確に区別し、また、前者と後者との関係を認識できるものの、分析レベルは行動主体と国際システム構造を二分化する二元論に依存していることを意味する。たとえ国家と国際システムとの分析レベルに依って、例えば、個人（政策決定者）レベル、国家社会レベル、国際システム・レベルの三つの分析レベルのように、二つ以上の分析レベルを設定したところで、二元論の本質を克服できるものではない<sup>106)</sup>。

したがって、分析レベルの境界線は灰色であり、各々の分析レベルを明確に

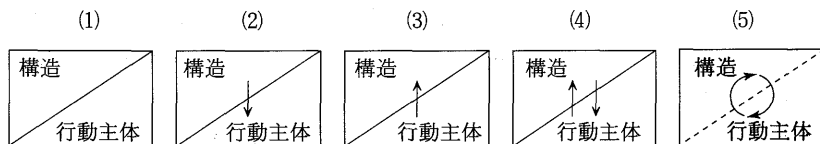
区別できるものではないし、また、各々のレベルが相互に有機的な補完関係を構成していることに注目すべきだ。すなわち、その関係は、外生的な相互関係ではなく、内生的な相互構成関係である。社会世界の現実の一つは、全体と同時に部分を構成するということだ。「どの所与の実証も、物事も、全体的部分から構成され、その部分の各々はさらにより小さな部分から構成されている。この点において、我々はそれらの最初の部分はまた全体でもあることをみている<sup>107)</sup>」。しかしながら、こうした考え方自体、「行動主体—構造」問題へ何らかの意味のある解決にはなりえない。というのは、相互に内生化する部分と全体にとって可能なメカニズムを抽出することが不可能だからだ。部分と全体の二重の面というパースペクティブは部分と全体の間の単なる外生的関係しか意味しない。両者の間の明確な境界線が存在する限り、「行動主体—構造」問題を適切に解決することはできない。

したがって、さまざまな個々の分析レベルからの国際関係の現実を十分に理解することができない以上、行動主体と構造との内在的、あるいは内生的関係のメカニズムが作用する現実へのアプローチが不可避となる。重要なのは、現実がいくつかの要因を統合することによって、あるいは行動主体と構造との関係によって構成されることを明らかにすることだ。行動主体と構造とが相互にどのように構成し合うかどうかの問題は、現代のグローバル・システムの形成、すなわち、政治、経済、文化、技術の地球的規模の相互依存関係網の構築、地球的規模の問題（紛争）群の形成、国内政治社会領域と国際政治社会領域とのリンケージ・システムの形成、そして脱（非）国家間関係システムの拡大、などの世界社会システムの変動のなかで一層重要性をもっている。

行動主体と構造との関係は、第3図の示すように、五つの形態がある。形態(1)は、行動主体と構造とが全く無関係にあり、明確に二分化できるものだ。形態(2)と(3)は、行動主体と構造との間の外生的関係、すなわち、社会現象の因果的説明における少なくとも行動主体あるいは構造の一連の属性を外生化する関係である。形態(4)は、人間社会世界の因果的説明において行動主体と構造の二組みの属性を外生化する関係である。(2)(3)(4)の形態はどの場合でも行動主体と構造との非回帰的關係を形成している。すなわち、ある要因が他の要因へ、ま

た両要因が相互に影響を及ぼすことを認めても、行動主体と構造は相互の要因と結果として同時に取り扱われることができない。このことは、「行動主体の行動と構造的変化を説明するために、螺旋状に沿って同一の点で研究を始める必要がある」。行動主体と構造はそれぞれ相互の原因と結果として同時に扱われることができるし、またすべきである。「国際システムの極化（例えば同盟構造）が大国間の戦争の可能性に影響を及ぼすが、そうした戦争はシステムを変容させ、そのシステムが大国間戦争の可能性に影響する、あるいはしないなどといったこと<sup>108)</sup>」を考えたらしい。

第4図 「構造—主体」問題の諸形態



「行動主体—構造」問題は二つの自明な真理に由来している。「(1)人間と人間とで生み出した組織は、活動が人間の住む社会を再生産し、あるいは変動させることを助長する目的をもった行動体である。そして(2)社会は社会関係から成っており、その関係は目的をもつ行動体の間の相互作用を構造化する。そうした二つの真理は、人間という行動体を社会構造は何とかなして、理論的に相互依存のあるいは相互に有意義な実体であること、を示唆している<sup>109)</sup>」。

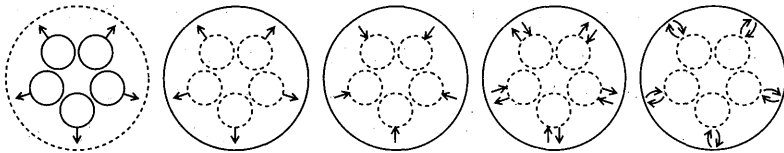
同様なことが国家と国際社会構造との関係についてもいえる。重要なことは、国家の行動が国家と国際社会構造の特性の両者に依存していることだ。しかしながら、たとえもし我々が、国家の特性と国家活動への本質的な制約要因としての構造的特性を示すことができたとしたところで、何故国家が対外行動の一定の形態をとっているかの問題を解決することができない。全般的に、我々はこれまで、国家の行動が大きく国家の特性自体、あるいはシステムの特性そのもののどちらかによって制約されているとの伝統的見解をみつめてきた。たとえ人々が国家行動に対する影響要因としてアナキーな国際社会を強調しても、その構造は単に、一方的に国家の目的、権力、アイデンティティ、そして利益によって構成されている。換言すると、国際システムの構造は国家行

動体の特性の複合体(全体)と等しい。より正確にいうならば、前者は後者プラス $\alpha$ であり、前者は単純に後者の全体ではない。何故ならば、全く同質の、同一の行動主体からではなく、部分的に非同質の、非同一の行動主体からも構成されているからである。だが、総体的にみれば、行動主体の相違性は質的というよりも程度の問題であり、行動主体(国家)の目的、権力、アイデンティティ、そして利益は基本的に、国際システムの機能、権力、アイデンティティ、そして利益に反映している。行動主体のそれらはまた、国際システムのそれらによって構成されており、両レベルで他方の変化を相互に引き起こすことが可能となる。

したがって、我々は、国家の目的、権力、アイデンティティ、物質的利益を構成する国際システム構造を、また、後者の機能、権力、アイデンティティ、特質的利益を構成する国内システムの要因(構造)を十分に検討しなければならない。しかし、前者のベクトルと後者のベクトルとの関係をどう捉えるかが問題となる。一つは、国家主体と構造の二つのレベルの一方に存在論的に優位性を与える、つまり両レベルの一方へ基本的地位を与えるものだ。それは、二つのレベルの一つが存在論的に還元的地位にあることを意味する。他方は、第一のものとは異なり、両者のどちらかを選択するのではなく、対等な地位を両レベルに与えるものだ。このアプローチは両レベルに非還元的地位を与えている。第4図と結びつけて考えると、行動主体と構造との四つの関係の形態を提示することが可能だ。現実主義、個人主義(新現実主義)、構造主義(世界システム理論)、そして構造化理論である。(1)の現実主義は明確に、行動主体と構造との間の二分化の基盤の上で行動主体の活動を説明する。システム構造はすべて国家行動に還元される。新現実主義と世界システム論はある単位レベルによって他の単位レベルを一方的に説明する。新現実主義はシステム構造をその構成主体に、すなわち、国家間の目的、アイデンティティ、権力、利益を国家の特性に還元するが、世界システム論は、支配階級や国家を資本主義世界システムを再生産する必要の結果へ還元する。構造化理論は、行動体と構造の両者へ対等な存在論的地位を与えることによって、個人主義か構造主義の一方的結果を避けようと試みる<sup>110)</sup>。

構造的に国家行動を説明しようと志向する新現実主義は理論的に、個人主義の現実主義を批判する観点から構造主義を提示しているものの、自ら個人主義的性向を克服していない。新現実主義は、国際システム構造が非還元的性向によって特徴づけられており、結果的に構造が国家の行動と共に国家間の相互作用のパターンを固有に制限する、と主張する。たしかに、これまで伝統的な現実主義を含むほとんどの国際関係理論はすべての国際関係現象を国家行動に還元することによって、国家行動に対する国際システム構造の規制的役割を無視してきたという見解を主張することは適切なことである。

第5図



現実主義理論    新現実主義理論    世界システム論    脱実証主義理論    構造化理論

明らかに、K. ウォルツのシステム理論は、構造と共に相互作用単位が存在を容認している。そして、彼の理論は、単位のみを制約する還元的アプローチを批判する。「システム・アプローチにしたがっていると、システム理論に集中しているとの主張は、システムと単位レベルがいかに明確に定義されうるかを人々が示そうとする。一方の構造と他方の単位と過程との区別をし、また保持することに失敗することは、さまざまな種類の原因を解きほぐしたり、また、原因と結果とを区別することを不可能にする<sup>111)</sup>」。だが、彼の主張が単位レベルと構造レベルとの厳密な二分化に基礎を置いている限り、その主張それ自体は、国際政治のメカニズムと構造を正確に描写し、適切に説明し、そして妥当に予測することが可能となるような有効性を十分にもつことはできない。

重要な問題は、国際的なものと国内的なものの両者がどのように相互に浸透し、相互に構成し合うかである。「国内的なるものは、それが明確な国際的構造の一部を構成しているために国内的なものであり、国際構造は具体的歴史の時点でそれに埋め込まれた政治の結果において国際構造である。国家と国際構造

とは相互に構成し合い、また、それらの間で連続的な権力共演が存在するということをさらに続けて主張する<sup>112)</sup>。したがって、行動主体と構造との関係問題を解くためには、我々は原則的に、行動主体（国家）がアナキー・システムのなかに存在していること、また、それらの行動主体が常数として、また外生的与件として自己利益志向行動体であるという中心的仮説を批判しなければならない<sup>113)</sup>。

留意すべきは、アナキー・システムが権力政治にかかわる国家を構成することになる自助システムであることだ。アナキー、すなわち、国際関係の包括的、普遍的、永続的な構造的特性は変化することのない与件であり、現実主義および新現実主義の理論化にとって永続的な背景を提供している。アナキー条件のもとでの国際関係の概念化は「行動主体—構造」問題を不透明なものにする<sup>114)</sup>。結局、システムの権力配分構造はそのまま行動主体としての国家能力の配分構造に他ならない。R. アッシュェリィが指摘するように、新現実主義にとって国家は国際システムに存在論的に先行している<sup>115)</sup>。後述するように、国家の固有の、所与の財産はアナキー・システムの因果的権力・中心的決定要因であると理解することは誤っている<sup>116)</sup>。結局、K. ウォルツは、彼の理論を構成する際に、システムにおける適切な行動を明確に規定することができなかった。「行動主体の指摘は社会的コンテキストにおいて行動主体の属性の何らかの明確さを要求する。しかしながら、社会的コンテキストは時間が経っているため静態的なものではない<sup>117)</sup>」。K. ウォルツは、国際システムの単一的で静態的な単位として社会的行動主体を示している。こうした誤りは彼の意図に反して、全体的立場というよりむしろ存在論的に個人主義的地位をとっているというディレンマに陥っている。

相互関係を構成している行動単位（国家）の行動形態が構成される方法は、行動単位の財産ではなく、システムの財産であることは疑いがない<sup>118)</sup>。K. ウォルツは、区別すると同時に結びつくことができる構造的レベルを描くことによって、新現実主義が国際政治の自律性を確立し、また、理論化することによって、可能にすると主張する。ここで、システムの構造概念を発展させることによって、我々は構造とその変動が相互作用する単位と相互作用の結果にいかに関

を及ぼすのかを明確にできる。K. ウォルツにとって、単位間の相互作用によって形成された構造は、システムの秩序や統治がないことによって構成される。つまり、一方はアナキーによって、他方は国家単位の間での能力の配分によって構成される<sup>119)</sup>。

新現実主義は、国家間の相互作用から国際的結果を区別することを目的とするマイクロ還元主義的方法に反対し、体系的パターン自体を説明することによって結果を理解しようと試みるマクロ非還元的方法を強調する。しかし、それは実際には、構造主義ではなく、個人主義に基礎を置いているとみてよい。K. ウォルツの構造分析の個人主義的性格は根深く、国際関係において国家主体に因果律の優位性を与えている。国家の存在は存在論的に国際システムに優先している。新現実主義にとって、国家主体の概念をまず形成することなしに国際的構造を描くことはできない<sup>120)</sup>。それは、いわば「行動主体志向構造主義」に他ならない<sup>121)</sup>。厳密にいうならば、いかに構造の性格自体が行動主体の多くの目的、権力、アイデンティティ、そして利益を規制し、また影響を及ぼすのかを解明できなければならない。新現実主義は、構造主義それ自体によってよりもむしろ所与の国家によって単に構造化されたものとして構造を認識させる。我々が還元主義の前提に基礎を置く限り、システム構造がいかにして、また何故行動主体の間での相互作用と同時に行動主体の活動に影響を及ぼすかを、とくに説明することができない。新現実主義は体系的焦点を強調するが、システム構造の見解は事実上、著しく国家中心的であることはきわめて明らかである<sup>122)</sup>。さらに、新現実主義は、システム構造がいかに形成されるのか、また、それがいかに出現するのかを歴史的に解明することができない<sup>123)</sup>。

いずれにしても、システム構造の還元主義的概念は本質的に、権力（能力）配分構造の概念のなかに現れている。K. ウォルツ自らがいつているように、構造理論においては、国家はその行動と説明への鍵の両者を理解する助けとなるそれ自体の地位を明白に提供されている。能力配分は自助システムにおいてかなり重要な地位を占めている。というのは、国際システムの単位としての国家は階層的秩序における国家と異なり、特定の明白な機能によってある国家が他から適切に区別されているからだ<sup>124)</sup>。だが、そうした見解は、システムでの権



力配分構造を構成しているものが基本的には国家それ自体の財産である能力(軍事力)である、という点を軽視している。国家間の権力配分こそ、システム構造の財産にとって最も重要な要因としてみなされている。

さらに、権力配分構造として定義される権力の形成は、構造理論の独立変数として貢献するようになりうる<sup>125)</sup>。権力配分構造は実際には、主要な国家単位として能力を扱うことによって定義される。いわば「大国」は一般的に、その所有している能力によって定義される。したがって、国際構造はその構造の中心部を構成する大国の数によって変化することになる。そして、そうした構造的変容は国家行動の変化と国家間相互作用の変化を引き起こすだろう。新現実主義は国家以外のレベルでの因果律を作用させることはできない。何故ならば、新現実主義は決して、単位を形成し、また促進する勢力として構造を想像することに成功してはいないからだ。さらに、新現実主義は、単位レベルの原因が構造レベルでの原因と相互作用すると主張する。したがって、単に単位レベルの原因と同時に構造の原因との両者を操作できるならば、その理論は国際システムにおける変化と連続との両者を十分に処理できる<sup>126)</sup>。

新現実主義は、その意図する方向とは反対に、国際構造に依存する個々の単位の能力配分に構造を還元することで、そのディレンマを解明することに成功していない。システム構造は行動主体を生み出すことはできない<sup>127)</sup>。結局、新現実主義の基本的問題は、行動主体をあるいは構造を重視するとしても、両者の相互連動を認めることなく、二分化している点にある。国家主体は構造によって構成されていないし、構造も国家によって構成されていない。国家の内的なものとの外的なものに異なる概念が存在し、また、国家は与件とみられ、まったく国際構造の外にいとみなされている<sup>128)</sup>。新現実主義は、構造主義に基づく構造レベルへ支配的地位を与えるという方向性をもっているが、實際上、個人主義に基礎を置いている限り、行動主体と構造との因果的連続性を抽出することができない。システム構造が行動主体の行動、目的、権力、アイデンティティ、利益、そして他の特性をいかに制約するかを説明するために、その構造は権力配分の単なる構造を超えるものでなければならない。たしかに、行動主体間の権力配分構造は、我々がそれらの行動と同様に対称的関係を構成

するものの、それは非対称的關係や第三世界諸国間の相互作用、小国の行動様式を構成する南北關係をほとんど明らかにすることはできない<sup>129)</sup>。冷戦構造の崩壊が積極的に計算することのできる行動主体に著しく依存していることは、自明のことである。湾岸戦争の場合のアメリカの對外政策を説明するために、一方の当時のブッシュ大統領の計算あるいは選択とアメリカの国内環境と、他方の当時の国際システムの特定の構造とを結びつけることが可能だ。そのことは、イラクの国内環境のなかでのフセイン大統領と国際システムとの結びつきについても正しいことである。たしかに、イラク戦争の勃発も、現ブッシュ大統領の個人的資質、アメリカ国内政治経済環境、および国際環境との相關關係の産物である。すべての国際關係現象の構成に国際システムの構造、つまり権力配分構造が行動主体に何らかの規制的要因として作用することは否定できないが、その構造は権力配分構造のみでなく、特質的勢力や規範、制度などの構造の複合体として把握されなければならない。そのこと以上に考慮すべきことは、システム構造は外生的に所与として存在しているのではなく、行動主体の構成物であることが正当に理解される必要がある。したがって、システム構造は、行動主体の変動と同時に変動していることを無視してはならない。

次に、我々は、世界システム理論を「行動主体—構造」問題のパースペクティヴから考察しなければならない。基本的に構造主義に立脚する世界システム理論によって、いかにシステム構造が国家行動と国家間の相互作用様式を規制しうるかどうかの問題を説明できるだろうか。世界システム理論は新現実主義理論とは対照的に、階級や国家、特権層などの行動主体の行動を資本主義世界システムの構造の結果に還元しようと試みる。新現実主義が實際上、国際システムの構造的性格を国家行動に還元する個人主義的アプローチであるのに対して、世界システム理論は、階級や国家を世界システムの構造に還元する構造主義的アプローチである。階級や国家のような構成要素は世界システムへ影響を及ぼしたり、規制したり、変容させたり、また、構成したりすることはできない。世界システムの構造的在り方が、一方的に行動主体に影響を及ぼし、国家の行動を規制する。世界システム理論に関する三つの原理的説明を指摘しなければならない。(1)世界システムの特性は、国家行動体と下位システム行動主

体としての階級をめぐる支配的地位を存在論的に占めていると仮定されている。(2)世界システムは三つの構造(中心、準周辺、周辺)によって定義される。(3)中心—周辺構造の再生産が原理的に不平等な経済的交換システムを通して実現することが可能である。世界システムの再生産構造によって、このシステムへ組み込まれ、統合される国家行動は基本的に、そのシステムによって体系的に制御される行動様式を意味する<sup>130)</sup>。

世界システム理論は、全体(構造)に優先的地位を与えることを通して、すなわち、支配的構造とそれに従属する国家という関係の形成によって、新現実主義とは対照的に、構造が一方的にかつ永続的に国家の在り方を構成し、規定し、また変容させる。資本主義世界システムが、すべての社会的行動主体(国家、階級、社会集団など)を含む単一の支配構造をもっているため、その下位システムが構造に影響を及ぼし、またそれを変革することは困難となる。国家の行動あるいはその中核的政策決定者は、システム構造へ一方的に従属しているために、目的志向行動をとることができない。国家主体は、システム構造によって方向付けられた一定の目的、権力、アイデンティティ、そして利益を追求するだけの消極的行動主体でしかないとみてよい。

「行動主体—構造」問題に対する構造的解決にとっての最大の誤りは、構造的な要求への行動的な適合以外に他の適合を説明しうる形式を提供することができないという事実にある。何故システムの構造は行動主体に対し強い一方的な規制力・影響力をもつことができるのかを解明することは著しく困難である。したがって、世界システム理論は、歴史的決定主義へ陥りがちとなると主張することは正しい<sup>131)</sup>。行動主体への一方的な規制勢力と同時に世界システムの存在を強調することは、一方のシステム構造の存在を支持する国家と階級との間の闘争と他方の潜在的ディレンマを構成する国家と社会との間の関係を歴史的な抽象的な存在にする<sup>132)</sup>。

結局、世界システム理論は新現実主義と同様に、後者とは対照的観点から、分析の所与の単位として世界システムと国際システムの構造自体に優先的地位を与えることによって、構造がいかに国家や階級の行動を規制するかの問題に対し適切な解答を出すことができない。世界システム構造が国家や階級などの

主体やその行動によっても構成されていることも、また、世界システム構造が変動することも、世界システム理論は適切に認識できていない。

それでは、いかにして我々は、行動主体と構造との間に内生化された関係の枠組みを設定することができようか。構成主義理論、とりわけ構造化理論こそその方向を求めている。A. ギデنزは、主観主義的個人主義と社会行動を説明する客観的集団主義（全体主義）との間の対立を否定することによって、両理論間の関係を架橋する試みをしている。構造化理論によると、社会科学における研究の主要な領域は、個人行動者の経験あるいは社会的全体性のどちらかの形態ではなく、時空を超えて秩序化された社会的実践である。人間の社会行動は、事実としての再生産の条件と類似するものを再生産する。すなわち、社会行動は連続的に、行動者によって再創造される<sup>133)</sup>。国際関係の観点からみる構造化理論は、行動主体としての国家がその目的、権力、アイデンティティ、そして利益によって構成された国際システム構造から自立して存在することはできないことを強調する。同時に、この理論によると、国際システム構造それ自体は国家行動体による再生産から自立しては決して存在しえないという。構造化理論の最も本質的関心は、行動主体と構造の相互構成性である。「個人と全体の相互連関によって、個の行動が決まり、全体の在り方が決まる。時間の経過において捉えるならば、個の変化が全体の変化をもたらし、全体の変化が個の変化をもたらし<sup>134)</sup>」。このことは、構造化理論が存在論的に行動主体あるいは人間活動単位と社会あるいは構造、つまり部分と全体とを区別する二元論を否定し、前者と後者との対等な関係を容認することを意味する。

人間行為体と社会、あるいは国家主体と国際システム構造は、両者によって繰り返される実践的過程のなかで相互に構成し合う。したがって、構造化理論は、国際関係理論の二元論（二分化）によって支配された理論的概念に対して挑戦しているといえる。この理論的試みはすべての組織化された人間の実践に含まれた社会関係の発見を可能にする。重要なことは、われわれが本質的に、国家行動体は以前では社会関係の産物であるということを理解することだ<sup>135)</sup>。

二元論を克服し、そして二分化された単位を架橋することは、主体と客体と

の関係が相互に外生的ではなく、内生的に影響し合う関係を構成することを意味する。前述のように、A. ギデンズはそれを、構造の二重性と呼んでいる。構造はその構造を形成する主体の行動および主体の相互作用関係様式を規定し、その主体の行動や相互作用様式が構造に反映し、構造が再生産される。構造はあるいは制度は主体の行動を制約し、また行動を不能にし、そしてその行動や制度は今度は人間行為者によって再生産されたり、あるいは変容される<sup>136)</sup>。この構造の二重性によって、構造化理論は他の構造主義から区別される。そこでこの構造主義理論とは主として、システムの連続と変化する条件として、そして社会構造の再生産として定義されることはいうまでもない<sup>137)</sup>。

本来、システムと構造とは明確に区別されるべきだ。構造は関係の変化によって理解されうるが、システムは再生産関係によって理解されうる<sup>138)</sup>。A. ウェントは国際関係論の分野においてA. ギデンズの構造化理論をより発展させ、相互に構成し合う実体として行動主体と構造を理論化している。何よりも、彼は社会構造と行動主体の自己理解の関係を強調する。「社会構造は、行動主体の行動を生み出す理由や自己理解から社会構造は切り離すことができないという意味において、本質的に散漫の領域をもっている。……しかし、そのことは、社会構造の存在と作用が人間の自己理解に依存していることを意味している。それはまた、社会構造が実践的な意識と行動の機会を通してのみその因果的有效性を獲得することを物語っている<sup>139)</sup>」。そのため、構成主義的立場からすると、A. ウェントは国際的コンテキストにおいて次のように構成主義を捉えている。「(1)国家は国際関係論のための主要な分析単位である。(2)国際関係における中心的構造は物質的というよりも、共通主観的なものである。(3)国家のアイデンティティと利益は、人間性あるいは国内政治によってシステムに外因的に与えられたというよりも、それらの社会構造によって大部分が構成されている<sup>140)</sup>」。

A. ウェントは構造化の思想的基盤を考察するために、何よりも科学的事実在論(現実主義)を重視する。それは、社会科学を体系的に理論化することへの生産的アプローチの思想的基盤を提供するばかりか、社会構造のコンテキストのなかで人間行為者の能力と存在、必要性を関係づける生命に関して直観の意

味を考察するための基盤をも提供する。そのため、構造化理論の試みは一方で、人間行為者の自己理解や実践から生産的構造の分析的分離を回避する明白な方法論的手段をとるが、他方で生産的能力あるいは関連する側面を維持する<sup>141)</sup>。構造化の社会的存在論についての考えは、認識論に対する存在論の従属を逆転させる科学的实在論の勢力と一致する。この理論は、科学的説明の形態より実体や因果の性格の本質を重視する。

A. ウェントと同様に、W. カールズナエズはシステム構造と行動主体を対等に扱う。後者は、国家の政策は相互に連続的に条件づける行動主体と構造にとって動態的過程の産物であり、相互因果の条件を構成する関係をもっていることを強調する。両者の二分化は、両者の相互作用を排除してしまう。両者とも一定の過程で結びついた従属変数である。各々他者に還元できないのであって、融合しているといつてよい<sup>142)</sup>。

M. ホークスとS. スミスは、存在論が認識論に優先するという主張の背後にかくされた認識論が存在することを明らかにする<sup>143)</sup>。彼らは同時に、構造化理論がある時間に存在論的にシステム構造と行動主体と一緒に並列させていることを問題にする。彼らは、「分析レベル」問題から「行動主体—構造」問題を区別する考え方に反対する<sup>144)</sup>。もし我々が「行動主体—構造」問題を含むものとして「分析レベル」問題を考慮するならば、我々は両者の間の問題を明らかにできる。しかしながら、我々は、いかに行動主体と構造とが実際に相互関係を構成するかの問題を明らかにしようとする限り、両者の間の区別をしなければならない。国際システムがある国家による対外行動を条件とみるかどうかの問題を分析レベルの問題に還元することを回避すべきである。

社会構造は、その構造を構成する要素間の関係に還元できないのであり、社会構造は客観的に目にみえないが、行動主体の行動を構成する現実の実体である。そのことは、社会構造が一方的に行動主体を規定することを意味しない。「すべての社会行動は社会構造を前提としているが、その逆も成り立つ。行動主体の依存する社会構造が存在しているためにただ社会的に行動できるし、また、行動主体の行動を通してのみ、構造は再生産される<sup>145)</sup>」。D. デズラーは、構造が主体の行動の自由を制約もするし、構造は行動主体の行動の結果である

という。結局、構造化理論のそうした試みは、新現実主義と世界システム理論が国家行動に対する構造主義的説明の陥穽におち入る存在論的に個人主義的・構造主義的アプローチを批判し、また、個人主義と構造主義の両者によって構成される融合領域を抽出することを目的としている。このことは、新現実主義理論と世界システム理論が直接的に構造化理論と対立していることを示すのではない。このことが示唆していることは、両者の理論がその基本的前提として行動主体と構造あるいは部分と全体とを区別する二元論に代わる方策を意味している。また、構造化理論は、極端な立場に立つ傾向をもって、行動主体と構造との間の二分化を拒否することによって、非還元的性格、すなわち、行動主体と構造との間の相互構成を認識するパースペクティブに基礎を置いている。留意すべきことは、国際的構造は国家間の目的、権力、アイデンティティ、利益によって構成されており、また同時に、国家の有するそれらの諸特性は構造の諸特性の構成に他ならない<sup>146)</sup>。

構造化理論それ自体は多様性に富んでいるものの、この理論は次のような、その中心的地位を占める分析の四つの基本的目的をもっている。

- (1)個人主義者に反対する構造化理論家は、行動主体を生み出す非還元的にまた潜在的に非観察的社会構造の現実と説明的重要性を受け入れる。
- (2)構造主義理論家に反対して構造化理論家は、機能主義に反対して、人間の意図と動機を説明できる実践的理由と意義についての理論の要求を強調する。
- (3)それらの反対は、行動主体と構造のどちらか一方を他方に従属させること（個人主義と構造主義両方の特徴であるが）を克服する弁証法的合成に行動主体と構造を結びつけることによって解決される。
- (4)最後に、構造化理論家は、社会構造が時空の構造から分離できないこと、またそこで、時空が理論的・具体的社会研究へ直接的かつ明確に結び付けられるべきだという<sup>147)</sup>。

構造化理論から「行動主体—構造」問題をみるのではなく、I. クラークは、「国内政治領域—国際政治領域」問題を検討している。前者と後者の問題は、全体と部分との二分化を否定して、全体と部分とが相互構成関係を形成し

ているという共通法をもっている。I. クラークは、国内政治領域と国際政治領域との二つの分化した領域の存在があるという考え方を問題にし、「ウォルツ的イメージは、相互交差しそうにない、異なるレベルで作用する勢力の明白な領域を仮定しているという誤りを犯している。実際に、それらは国家の媒介を通してそうする」。相互作用の像は二つの明白な領域の結合を分断する大分界(二分化)問題を克服するに「必要なことは、二つが分析的に包括される大胆な再概念化である」。我々が求めるべきものは、「その内部で決してすべての過程ではなくても、その大部分の範囲が国家の複合を通してろ過される行動の統一分野である。国家はこの分野の内部では形態上点でしかない<sup>148)</sup>」。I. クラークは、新現実主義のウォルツが国際システムの権力配分構造と国家とを二分化し、前者が一方的に後者の行動を規制するという考え方を批判し、国際政治構造と国内政治構造との重複する領域を、二つの政治構造領域の構成する関係の産物とみる。その意味で、「行為主体と構造」の相互構成性は、「国内政治構造と国際政治構造」の相互構成性といいかえることができる。

今日、グローバリゼーションが大きく進展するなかで、とりわけ実証主義理論に潜在している、国内政治領域と国際政治領域、国家行動主体とシステム構造、部分と全体などといった二分化(二元論)を批判し、克服することが著しく要求されている。世界政治の急激な変動はいっそうそれらの二分化の不毛性を、また非現実性を証明している。構造主義理論は、二元論の枠組みを根本的に組替を試み、国家と構造との分析単位のどちらかに優位性を与えることなしに、相互に構成するという方策を提示している。しかしながら、システム構造の内容と属性、変容する国家行動主体の地位・機能、属性、行動主体と構造との間の具体的な相互作用関係、そしてグローバル政治におけるそれらの問題の位置づけとその意義をいっそう明らかにしなければならない。とりわけシステム構造と行動主体とのギャップをいかに具体的に架橋することが可能であるかを問う必要があろう。

何よりも、システム構造とは何であろうかを検討することが重要だ。もちろん、前述のように、その構造は、すべての国家行動主体の単なる複合体を意味するのではなく、すべての国家行動体によって構成される永続的な機能性をも



つ基本的形態を意味する。したがって、システム構造は決して単位の総計と同じものではない点を強調しなければならない。

A. ウェントやD. フライドハイムは、制度のような共通主観的現象に具体化される共有の考えや共通の知識、そして脅威のシステム（国際システムの基盤は共通の知識構造を仮定している）ばかりか、国家行動主体の特性も強調する。国家の目的、権力、アイデンティティ、そして利益などのすべては、それらの本質に固有であるというよりもシステム構造に内生的であることによって構成される。(1)国家はシステムによって構成されるか、(2)システム構造は社会的なものか、という単純に二つの問題からすると、物質的（経済的）価値配分構造、政治・軍事的（権力）価値配分構造、共通主観（制度）的価値配分構造、生態環境的価値配分構造という四つの下位構造から全体構造は形成されている。それらの四つの下位構造は、従属論（世界システム論）、新現実主義、新自由主義、生態環境システム論などに由来する。従属理論は、経済的交換の物質的構造が固有に非対称的関係の国際関係を支配するとみる。新現実主義は、権力（能力）の配分（アナキー構造）を強調する。新自由主義は、個人主義的性格をもつレジーム（制度・規範）の構造にまた、行動主体の合理主義的見解に焦点を向ける。構成主義は、共通主観性、つまり国家間の共通の知識構造に注目する。エコ・システム理論は環境保全価値の配分に関わる<sup>149)</sup>。「それらは二つの基本的命題を共有している。すなわち、国際システムの構造によって大きく構成されること、また、それらの構造は物質的というより社会的であることだ。それら二つは、国際理論としての社会的構成アプローチの中核を主張している<sup>150)</sup>」。

グローバリゼーションはいかにシステム構造に影響を及ぼすのか。O. ヘルドやA. マクグルーらがいっているように、「グローバルなまた脱国家的な相互結合の空間的広がりや深度は、グローバル秩序を形成する共同体、国家、国際組織、制度、非政府組織、そして多国籍企業の間からなる複合的関係網を作りあげる。それらの重複的で相互作用組織体は発展する、また社会的勢力である」。関係構造のグローバルな空間的組織体とその構造の内容の深化はいっそう、行動体に対してより多くの機会と制約を与えることができる。社会

生活のほとんどの領域はシステム構造の強力な制約から逃れることはできない。変動する構造はますます、社会経済的・政治的空間の脱領土化および再領土化を促進する。構造的変動はシステム全体の権力関係の再構造化を可能にする。そして、四つの下位システム構造の間での密接な関係が高められうるし、そのことがまた、行動主体への制約を一層強化することになる<sup>151)</sup>。

グローバリゼーションは世界政治の構造的変動をもたらすと同時に、地球的規模の問題群（紛争群）を形成している。移民・難民問題、生態環境破壊問題、大量破壊兵器問題、貧困・飢餓問題、テロ問題、AIDSやSARS問題などの例が物語るように、国家中心的政治社会システムを前提とする限りそれらの問題の解決は期待できない。「国家中心的思考は、個人が経験する環境的変化と結合する不安全の多くを問うための満足できる基盤を提供できない<sup>152)</sup>」。システム構造はますます、国家行動主体の活動を規制し、そしてそれらの行動体の運命を全世界にわたって結びつける。もちろん、そうした見方は、システム構造のみが一方的に国家行動主体の在り方を規制することを意味しない。

それでは、国家行動主体はどのような意味でシステム構造を構成しているのだろうか。国家行動主体は国際システム構造の在り方を構成し、また、大きな影響力を及ぼしている。そして、国家行動主体の対外行動を方向づけ、そしてシステム構造を構成することを可能にする目的、権力、アイデンティティ、利益、その他の特性を構成している、一定の国内構造をもっている。国内システムの構造は、国際システム構造のそれらと基本的に相互連動する四つの下位システムから構成されている。すなわち、国内システム構造の下位構造として、物質的（経済的）価値配分構造、政治一軍事的（権力）価値配分構造、共通主観（制度）的価値配分構造、そして生態環境的価値配分構造という四つを指摘してよい。国際システム構造と国内システム構造は、連動するなかで相互に構成し合うことになる。国内システム構造は一般的に、国家行動主体の政策決定者を通して対外目標、政策、行動を形成し、そして、国際システム構造に影響を及ぼすと同時に、それを構成する。また、それと反対のこともいえる。

したがって、国家行動主体と国際システム構造との相互関係は、H. スタールとG. フリードマンがいつてることが適切であろう。「主体と構造の相互関

係」の枠組みは、存在論的な「行動主体—構造」問題についての重要な要因を示している。その枠組みは、社会行動の主体と社会的環境との間の相互に構成し合う関係を示している。「単純にいうと、それは社会行動の主体がその環境によって条件づけられていると同時に、構造も自ら行動主体によって構成されている、という考えを提示している。それは、行動主体の認識、選択、そして行動が構造のなかで役割を果たし、その構造が今度は、行動主体の認識、選択、そして行動に効果を制約しました可能にすることで影響を及ぼすために行動することを示唆している」。したがって、このモデルは、行動主体と構造との両属性が社会行動と構造の形成にとって両者の完全な説明がいかに必要であることを暗示している。また、行動主体と構造の両方を社会行動についての我々が説明するために統合する必要性を主張している<sup>153)</sup>。

国際システム構造、すなわち、行動体が構成する国際的な政治的結果は、行動主体の意識のフィルター（国内システムの構造を反映しているが）を通して、国際システムによってすでに規制されている国内システム構造によって構成されている。反対に、国内システム構造、いわゆる国内システムの構造の特性は、行動主体の意味のフィルターを通して、国内システム構造や特性が形成する国際構造によって構成される。行動主体は自己の行動を選択・決定し、そして国際システムと国内システムに対して行動する。最も重要な点は、我々が水平的に、つまり国内構造と国際構造との間の外生的相互関係を捉えるのではなく、垂直的に、つまり内生的相互関係を把握すべきということに他ならない<sup>154)</sup>。

構造は行動主体に対して行動が可能となるような土台つまり行動体のための舞台を設定する。その行動主体は自ら自己の行動にとって都合のよい土台や舞台を構成する。そのため、行動主体と構造、あるいは国内政治システムと国際政治システムとを二分化することができないし、また、主体と構造、両システムはつねに相互構成作用をしている。国家のほとんどの政策決定者はつねに、国内目標と同時に国際目標の両方を、すなわち、国内政策と対外政策をもっている。今日では、それらの目標や政策は別々の存在ではなく、それらが相互に構成し合っているため、前者のレベルと後者のレベルを区別することは著しく

むずかしくしている。そのため、政策決定者は、国際システムのなかで国内的目的を求めることが可能な手段に関心をもっており、また、国内システムにおいて国際的目標を求める手段を重視する<sup>155)</sup>。

そのことは、国家行動体あるいは国内の特性が国際システム構造によって変容するばかりか、前者が後者を変革することも可能だということを意味する。国家の行動・目標・影響力・特性・政策決定者の価値観や意識構造、あるいは国内システム構造やそれらの変容などはそのまま、国際システム構造の変容を可能にする。とりわけ国際システム構造は、主として物質的なものと共通主観的なものによって構成されており、その両者を構成する下位システムのそれら両者の変容によって影響を受けることになる。

以上みてきたような多様な「行動主体—構造」問題への解答の試みを体系的にまとめるためには、第6図を描くことが必要となろう。第1に、現代の世界社会（国際社会）は、入れ子の箱さながらに、いくつもの同心円からなる重層的な構造になっている、との認識が必要である。「今日以降の国際社会と国際関係を的確に理解するためには、平面的な構造によってではなく、このようなタテの重層的な構造によることが必要であろう。国際社会とは、いくつもの重なり合う『部分—全体』の関係を内包するものである<sup>156)</sup>」。

第2に、その入れ子構造は、それぞれの箱の他の箱との境界が固い、不浸透なものではなく、相互に連動し、相互に浸透し、そして相互に構成し合う関係が構造化していることだ。ある場合には、世界システムの構造の在り方が個人に、また社会集団に、さらに国家のある地方に直接的な関係を構成している。グローバリゼーションの進展によって、上から下までの各々の社会レベル間の相互浸透性や連動性が一層高まるなかで、ある社会レベルにおける在り方や問題が他の社会レベルへ容易に連動し、後者が同じ問題をもつことになる。とりわけ、南北問題、核をはじめとする大量破壊兵器の拡散問題、貧困・飢餓・栄養不良問題、環境破壊問題、AIDS・BSE問題、人権抑圧問題などの地球的規模の問題群が他の社会レベルの境界、とりわけ国境を越えて浸透するばかりか、新しい種類のグローバルな責任をすべてのレベルの行動主体に要求する。「地球的责任についての重要なものは、我々はある意味で地球の共同体あるいは社

会（我々のほとんどはこれに対する感情をもっているかどうか）に住んでいるために、我々は世界においてどこでも起こりうるものについてあれこれと気を付け、また、適切な行動をとる義務をもっているという認識である<sup>157)</sup>」。そうしたグローバル政治の展開するなかで行動主体と世界（国際）社会構造との相互関係の枠組みにおいて、とりわけ国家行動主体は世界社会での政策、世界社会での国内統治という視点を認識しなければならない。

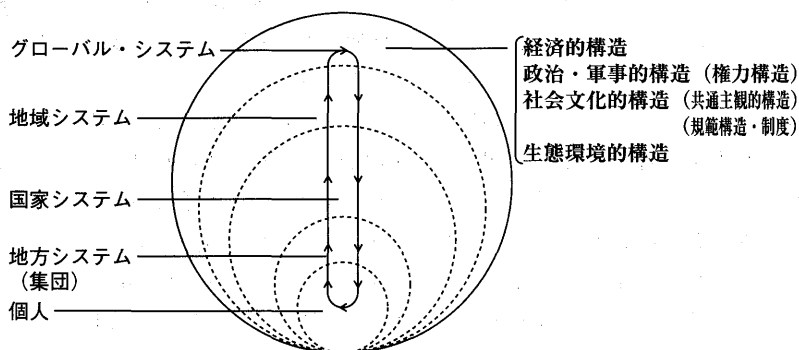
第3に、世界社会の構造が経済力や権力、軍事力、技術力などの物質的諸力のみではなく、理念や規範、制度、共通主観性などの非物質的諸力によっても構成されていることだ。グローバル・システムの構造は多様な要因の複合体として理解されなければならない。すべてのレベルにおける行動主体はすべてのレベルでの構造によって影響を受ける。例えば、経済的行動は経済的、政治的、理念的構造によって構成される。政治的行動も、また理念的行動（アイデンティティや価値、社会についての理解などによって構成・再構成される）も、三つの構造によって条件づけられる<sup>158)</sup>。後述するように、理念およびそれに基づく行動が、システム構造と行動主体との相互構成性を保証するといつてよい。

第4に、システム構造は決して不変なものでなく、大きく変動し、また変革しうる点を強調しなければならない。国家行動主体ばかりか脱（非）国家行動主体の政策、行動、そして運動を通して、システム構造に抵抗し、批判し、挑戦し、そして要求し、新しい構造を構成することによって、既存の構造を変容させ、変革することが可能であるといつてよい。現状維持志向勢力は一般的に、既存の構造の現状維持を求めるが、現状変革志向勢力はシステム構造の変革を可能にする。我々はつねに、世界史において、とりわけ国際関係史においてシステム構造の変容をまた変革を発見することができる。

構造化理論は、地球的規模の危機や紛争に直面している世界システム構造を変革する必要性と可能性を正確に描き、適切に説明し、そして妥当に予測することに貢献しうる。それらの地球的規模の危機や紛争は、人間の解放ばかりか、グローバル紛争構造を変革することを要求する。我々が、我々の主観的選択、価値観、そして実践によってそれを変革することが可能である。そうした

意味で、構造化理論は、不明確な理論的問題をもっているのにもかかわらず、現状変革志向理論の一つであるといつてよい。

第6図



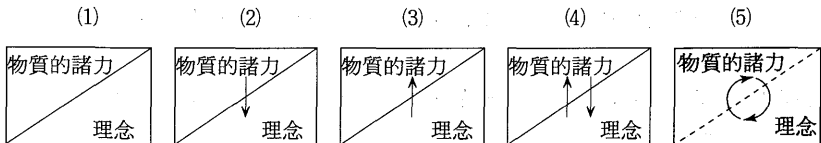
## 5 「物質的諸力—理念」問題の構造と特性

今日の国際関係論における重要な理論的問題のなかで、これまで検討してきた、「行動主体—構造」問題と同時に、「物質的諸力—理念」問題が指摘されなければならない。しかしながら、前者と後者の問題は、異なる次元の、異なる領域の無関係な問題ではない。M. オガアードは次のようにいっている。経済を構造として考えているが、政治と理念は行動主体であり、行動主体は政治的行動である。政治行動は理念に基礎を置いている。構造は経済と政治の固い物質的実体を含んでいる。論争は物質的実体と理論にいかに大きな役割を与えるかどうかである。そのため、「構造—行動主体」と「経済—政治—理念」とは、社会の概念的モデルにおいて二つの質的に異なる領域に属しているので、両者は完全に区別されるべきだ<sup>159)</sup>。しかし、二つの問題を完全に区別できないばかりか、区別することは意味がない。むしろこの二つの領域は質的に異なるものというより、同じ領域を異なる視座からのアプローチとみるべきだ。何故ならば二つの領域の問題は、相互に重複しているため、一方の問題の解決のために

は他方の問題の解決が必要であり、両者の問題を展開する対象に共通項があるからに他ならない。構造の下位構造、および構造と行動主体の相互構成性を説明するためには物質的諸力と理念との相互関係を、また相互構成性を問う必要があった。事実、4で「行動主体—構造」問題を検討した際に、構造や物質的諸力と理念や共通主観性の関係を取り上げざるをえなかった。ここでは、「物質的諸力と理念」問題を、合理主義、客観主義、科学主義、そして経験主義に立脚する実証主義理論の二元論を批判する観点から検討しよう。

「行動主体—構造」関係のいくつかの形態と同様に、「物質的諸力—理念」関係にもいくつかの形態を抽出することができる。第7図が示すように、(1)物質的諸力と理念とが完全に二分化し、両者が相互に影響力を及ぼすことがない無関係の形態。(2)は、物質的諸力が理念に対し一方的に影響を及ぼす形態。(3)は、(2)の場合と反対に、理念が一方的に物質的諸力に影響力を行使し、その在り方を規制する形態。(4)は、物質的諸力も理念も両者が他者に対して相互であるが、別々に影響力を及ぼし、規制するものの、その影響力や規制力は直接に連動していない。すなわち、(4)の形態においては両者の相互構成性は認められない。(5)は、物質的諸力と理念とが二分化することができず、両者が直接的に相互構成性を構造化している形態。(1)と(2)の形態が典型的には実証主義理論、とりわけ現実主義理論、新現実主義理論、世界システム理論であり、(3)(4)(5)の形態が、脱実証主義理論、とりわけ(3)の形態は脱近代主義理論に、(5)の形態は構成主義理論のものだ。

第7図 「物質的諸力—理念」問題の諸形態



したがって、「物質的諸力—理念」問題は、本質的に実証主義理論と脱実証主義理論の論争の中心的課題に他ならない。すでに2と3で実証主義理論と脱実証主義理論との構造とその特性について検討してきたので、「物質的諸力—

念」問題の枠組みに焦って考察してみよう。「物質的諸力—理念」問題は、二分化（二元論）の問題を前提しているという意味からも、「行動主体—構造」問題と後述する「現実と理論（知の体系）」問題と連動している。存在論的、認識論的、そして方法論的枠組みのなかで、実証主義理論は客観主義的、説明的理論であり、脱実証主義理論は主観主義的、解釈的理論を意味する。とりわけ「行動主体—構造」問題を前提に考えれば、実証主義理論は客観主義的、集団（全体）主義的理論、脱実証主義理論は主観的、個人主義的理論といい換えてもよい。いずれにしろ、実証主義は人間社会世界の現実客観的な諸力によって構成されているため、客観的、合理的、科学的に説明できると主張する。それに対して、脱実証主義は、人間社会世界の現実主観的な理念的勢力によって構成されているため、その現実を主観的にしか理解あるいは解釈することしかできないという。先に述べたように、もっとも脱実証主義の立場でありながらも、現実と理念との相互構成性を容認する構成主義はその相互構成性を否定する脱近代主義理論とはまったく同一の共通項をもっているのではない。

実証主義が、客観主義—合理主義—科学主義—経験主義という一つの共通する思想の流れの上に成り立っているが、この流れは伝統的な啓蒙思想から生まれ出たものであるとし、M. ホーリスは次のような啓蒙思想の教義を示唆する。

- (1)客観主義：世界についての客観的知識は可能である。この知識が主観的経験に基づいていてもいなくてもよい。
- (2)自然主義：人間や社会は単一の自然秩序に属しており、その自然秩序の秘密は単一の自然秩序に属しており、その秘密は単一の科学的方法に属する。
- (3)経験主義：世界についての知識を主張することは最終的には経験によってのみ正当化できる。
- (4)行動主義：とにかく社会科学の目的にとって、「生命は単に手足の動きにすぎない<sup>160)</sup>」。

多くの脱実証主義者はそうした四つの啓蒙思想の教義に反対し、それらと異なる立場をとっている。脱実証主義の共通分母として大体、非合理的、イデオ



ロギー的、規範的、主観的、理念的、あるいは非経験主義的知識を強調する。とりわけ構成主義は共通して、社会の(内的)主観的知識と思想の役割りに大きな光を当てる。本質的なことは、すべての知識、原理そして社会現象は相互作用する主体間で相互に構成し合うものだということだ。そうした見方は、我々が人間社会世界について妥当な、適切な、客観的な、有効な知識を得ることができないということをいっているのではない。脱実証主義のなかでも、脱近代主義理論と異なり、構成主義理論は、客観的、合理的、あるいは経験的知識に関する実証主義的立場を部分的に容認している。何故ならば、脱近代主義理論は現実は一方向的に理念や言語によって構成されると主張するが、構成主義理論は物質的現実と理念との相互構成性を主張しているからに他ならない。

現実を構成する理念とは一体、何を意味するのだろうか。一般に、理念をイデオロギー、価値観、規範、理想、主観、思想形態、理解の様式、解釈などといひ換えることができる。あるいは、行動主体の間で共通する主観性である間(共通)主観性も国際関係の現実を構成する理念とみることができる。国際関係をはじめ社会世界の現実は一貫して人間のつくる、また、人間の理念や共通主観性のつくる構成物であることはいうまでもない。人間社会世界は、先天的に存在し、内在的な与件ではない。人間社会世界の現実とは、行動科学者や実証主義者が強調しているように、科学的研究によって客観的に発見されうるものでもないし、また、科学的理論によって客観的に説明されうるものでもない。むしろ、それは共通(間)主観的領域である。その領域は一定の時空においてそれを形成する、また、それと結びついている人々にとって意義がある。また、それを理解する人々にとっても意義がある。共通主観的領域とは、社会的に共通された理解であって、それは、行動主体間の相互作用関係を通じて形成され、それが国際関係の現実を社会的に構成する<sup>161)</sup>。共通主観性が増大すればするほど、国際関係の現実をより一層大きく、また積極的に構成するようになる。

社会構成主義による、人間行動が還元できない共通主観的領域に依存しているとの主張は、驚くべききわめて特別のことではない。構成主義は結局、国際政治社会空間における行動において人間の理念、意識、願望、そして役割を重

視している。新功利主義とは対照的に、構成主義は社会的に構成された行動者の利益やアイデンティティを強調する<sup>162)</sup>。すなわち、前述のように、G.J.ラギーがいう「構成主義は、規範や実践が行動主体の行動を制約するばかりか、行動者が行動することを可能にし、実際に彼らのアイデンティティを形成し、また、支配的な国際関係の基本的性質を構成することができる方法に大きな地位を与えている<sup>163)</sup>」。

構成主義的観点からすると、外生的な客観的事実を主張することは、人々の主観的創造を否定することに等しい。むしろ、構成主義は、客観的要因と主観的要因との間の関係は必ずしも非両立的な関係ではなく、相補的な関係であるという。外生的な客観的事実ではなく内生的な客観的現実を構成する条件が、理念、イデオロギー、規範、共通主観性に他ならない。もちろん、物質的諸力の客観的現実が理念や共通主観性によって構成されると同時に、後者は前者によっても構成されるといわねばならない。

物質的諸力や現実と理念を二分化し、両者の相互構成性を否定する実証主義理論を批判し、両者の二分化を否定し、両者の相互構成性を肯定する構成主義理論は、物質的諸力や客観的現実が構成されること、また、それは変動すること、さらにそれを変革することが可能であること、などを示唆している。また、こうした見方は、「行動主体—構造」問題と結びついており、構造化理論の主張する行動主体と構造との相互構成性を支えると同時に、前者の物質的現実と理念の相互構成性を後者の構成性が支えている。

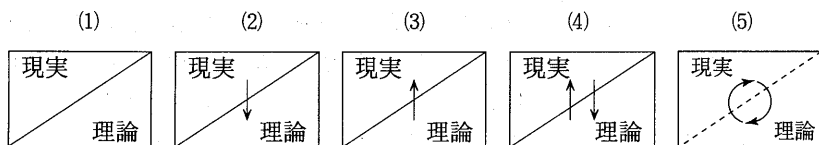
## 6 「現実—理論」問題とその克服

「行動主体—構造」問題と「物質的諸力—理念」問題は、そのまま「現実と理論」問題と連動している。前二者と後者は基本的には、二分化（二元論）をめぐる問題であると同時に、一方の構造、物質的諸力、現実と、また他方の、行動主体、理念、理論とそれぞれが内的関連性をもっているといえる。すなわち、それら三つの問題は同根をもっている。三つの問題は、構造、物質的諸力、客観的現実を行動主体、理念、理論とを明確に二分化し、前者の諸条件を

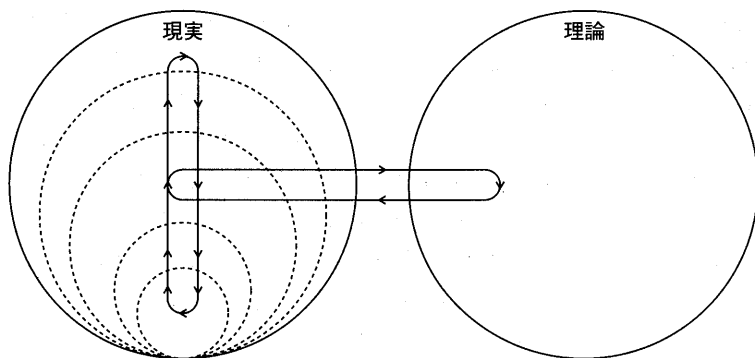
優先する実証主義理論と、前者と後者の諸条件の二分化を批判し、後者の諸条件を優先したり、あるいは両諸条件の構成性を主張する脱実証主義理論の論争の中核を構成している。そのため、「現実—理論」問題は、「構造—行動主体」問題と「物質的諸力—理念」問題の延長線上にあり、前者の問題の解答は、後二者の問題の解答と連動しており、同様な解答が出てくることになる。しかしながら、前者の問題と後二者の問題とは有機的關係にありながらも、まったく同一のものではない。何故ならば、前者と後者がいう「現実」は同じものを意味しない。より正確にいうならば、後者の「構造—行動主体」を「構造的現実—行動主体的（主観的）現実」、「物質的諸力—理念」を「客観的現実—理念的（主観的）現実」と読み換えることができる。後二者の問題は、現実あるいは事実をどのように捉えるかを主題としているが、前者の「現実と理論」問題は、後二者で問う現実なり事実と理論自体の關係の問題が主題となっている。したがって、前者のいう現実と後二者の対象とする現実とは、関連しているが同一のものではないことに留意すべきだ。だからこそ、実証主義理論のいう現実とは客観的現実であり、理念的、主観的現実を否定しているため、現実と理論の二分化が当然に主張されることになる。

いずれにしろ、現実と理論との關係は第8図にあるようにいくつかの形態がある。(1)は、現実と理論とを明確に二分し、両者の關係を否定する形態である。(2)は、現実と理論とを二分化しながらも、現実に優先的地位を与え、現実が理論の在り方を一方的に規定する形態である。(3)は(2)とは反対に、理論に優先的地位を与え、理論が一方的に現実の在り方を規定する形態である。(4)は、理論と現実の両者に相互に他者に影響を及ぼすことができる条件を認め、それぞれが個別的に他者の在り方を規定する形態である。(5)は、理論と現実とを二分化することなく、両者がそれぞれ有機的な連動作用することで相互に構成し合う關係を構造化している形態である。(1)と(2)の形態は典型的に、現実主義や新現実主義、新制度主義、世界システム理論などの実証主義理論に現れている。(3)(4)(5)の形態は脱実証主義理論に現れるが、それらのなかで、とりわけ(3)の形態は脱近代主義理論や規範理論に、また(4)(5)は批判理論や構成主義理論にみることができる。

第8図 「現実—理論」問題の諸形態



第9図 現実—理論の相互構成性



そもそも現実と理論の関係といった場合、その現実の捉え方がさまざまあったように、理論自体の意味や機能についても様々ではない。この点についてはすでに検討してきたので、ここでは簡単にみておこう。我々は日常生活のなかでつねに国際関係現象（世界政治現象）に直面している。それらの現象の大枠やそのうちの一定の対象に接近し、その現象の因果律を抽出し、そのもつ意味を理解し、そしてその現象がどのような方向性をもっているかを見定めるため、一定の思考の枠組みが必要となる。その思考の枠組み（知の枠組）が理論に他ならない。そうした意味から思考の枠組みや理論という言葉を使用するしないにかかわらず、思考の枠組みは国際関係論や国際政治学研究者の独占物ではなく、政策決定者も一般大衆も何らかの形態でつねに所有しているといわねばならない。一般に、多種多様の現象のなかから特定の対象を抽出し、その対

象を秩序立て説明し、そのもっている意味を解釈する枠組みが、理論といつてよい。理論がそうした作業を行う上で有効であるかないかの条件は、その現象(現実)の正確な記述(描写)、適切な説明、さらに信頼にたる妥当な予測の三条件をあげることができる<sup>164)</sup>。しかし、理論はそうした三つの機能を果たすことで十分ではなく、国際関係研究は本来的に、規範的・思想的・イデオロギー的関心によって著しく影響をうけてきた。「我々は『それらがそこにある』からではなく、我々はそれについて道徳的に関心をもったから主題を研究する。我々はそのことを認識すべきであり、ある平和研究者が何をするのかを基本的に決定し、またいかにこれを確定するかに深く影響をおよぼすからだ<sup>165)</sup>」。理論は、何が観察されるべきか、何故観察すべきか、いかに観察されるべきか、観察されるものがいかなる意味をもつか、などを方向づける。現実の在り方、規範的な望ましい国際関係の在り方、また、そうした規範を実現する方策(政策)の提示までを理論の機能として求めるべきだろうし、また、求めることが可能であろう。国際関係理論は、政治的現実をそのまま反映しているといっても、あるいは「政治的現実の歴史的・社会的・イデオロギー的複合体を単純化した」ものと理解してよい。

ところが、実証主義は概して、現実と理念を明確に区別することで、実証主義理論は中立的で、科学的で、また客観的理論と主張すると同時に、その理論と現実についても強固に二分化する。この理論と現実とを二分化することによって、実証主義理論はその科学的・客観的理論であることを正当化している。しかしながら、現実と理論とを完全に切り離して、現実に対して中立的アプローチは可能であろうか。人間社会世界の現実を対象とする理論の中立性や科学性は成り立つのだろうか。多くの場合、ほとんどの理論はある現実にとっては客観的存在ではない。理論は人間が構想するものであり、理論や科学的知識を含めて知識は人間がつくった構造が生み出した合成の知識に他ならない<sup>166)</sup>。そのことから、政策決定者や解説者が依存する世界政治の理論とニュートンの物理学のような科学的理論とは区別しなければならない。前者の理論と後者の理論との間に本質的な相違が存在するため、後者が結果について強力で、価値自由の説明が可能だが、前者には研究者の価値観、彼自身の個人

的経験や気性が入り込むことになる<sup>167)</sup>。新現実主義理論の構造主義や覇権安定理論の出現は本質的にイデオロギー的要素がかかわりをもつ明白なあらわれに他ならない<sup>168)</sup>。多くの国際関係理論はたしかに、価値観や理念、イデオロギー、規範、主観などを内在させている人間が構想する知識であり、そのレンズなりフィルターを通して現実が解釈され、構成される。しかし、その知の大系やレンズは真空状態（つまり現実に関係なし）のなかで構成されるのではなく、むしろその理論や知、レンズなどは現実（環境）によって構成されることも否定できない。すなわち、その社会環境利益、イデオロギー、権力関係の在り方によって理論も構成される。現実がそれに対応するような理論や知を要求する。要するに、現実が理論に反映し、理論を構成している。実際と、現実と理論とは二分化できず、相互に連動し合う関係にある。

そうした構成条件から成り立つ国際関係理論を、その果たすべき役割から、また何のための理論かの目的から二種類に分類することが可能だ。R. コックスは、問題解決理論（problem solving theory）と批判理論（critical theory）とを区別する<sup>169)</sup>。こうした分け方は、理論の中立的・抽象的内容をもつものではなく、その理論構築者や使用者の一定の価値、イデオロギー、文化などが、意識するしないにかかわらず、潜在化していることを物語っている。表現を換えていうならば、理論は、現実の国際関係や国際政治を反映して、その現実から利益をえている勢力や権力側が現状を維持するために、また現状を正当化するために構築される。すなわち、真空状態で理論は構成されるのではなく、現実なり権力環境が理論を構成する。そのため、理論はつねに、誰かのために、また、ある目的のために構成されるといってよい。

多くの理論は時空の拘束を受け、一定のイデオロギーやパースペクティブをつねにもっている。たとえ普遍的・一般理論といわれているものでも、一定の価値体系、イデオロギー、権力環境に立脚している。すぐれた、価値のある理論として必要なことは、その立脚する価値体系やイデオロギー、権力環境を自己認識することであり、現実として想定される事象をどれだけ正確に描写し、いかに適切に説明し、そしてどれだけ妥当に予測することができるかである。さらに、どれだけ現実を変革していく可能性とその条件を提示することができ

るかだ。ほとんどの理論はそうした諸条件を十分に充足していないばかりか、そもそも理論を生み出し、支えている価値体系やイデオロギー、権力環境自体をほとんど自己認識していない。すなわち、その理念の正当性を絶対視することで、自ら理論の閉鎖性を高めることになる。理論的閉鎖性は、理論が存立する一定の価値体系やイデオロギー、権力環境、文化から構成されているので、それぞれ価値体系的閉鎖性、イデオロギー閉鎖性、権力環境的閉鎖性、そして文化的閉鎖性と呼んでいい。結局、それらの閉鎖性が現状維持志向性を支えもつことになる。したがって、理論の開放性は、それぞれの閉鎖性をいかにして、どれだけ克服することができるかに依存している。そのため、理論の開放性は現状変革志向性を高めることができる。

問題解決理論の本質は、現状維持という特定の視点を前提に提起された問題を解決する目的に適した指針を打ち出すことにある。現実の背後にある支配的な社会的・権力的関係や制度が有効に作用するように、既存の秩序に対して混乱を生み出す特定の原因や条件を効果的に解決することを志向している。そうした意味で、問題解決志向理論は現実の支配的な秩序や利益体系、権力関係を反映するものであり、理論は現実の構成物に他ならない。

そうした理論とは対照的に批判理論の目的は、理論構成の基礎を成す視点を明確に自己意識しながらも、自己と他者の視点との関連性をも正確に認識することにある。すなわち、既存の社会秩序や利益体系、権力関係から一定の距離を保持し、その秩序や利益体系、権力関係の立場からではなく、そうした秩序などがどのように形成されたのかを問題にすることで、批判することになる。その上で、現状の秩序や利益体系の変革の可能性とその妥当性を提示する。

そもそも、その批判理論は、国際関係理論として登場してきたのではなく、既存の社会科学一般の理論構造への批判として、すなわち、自然科学の様式によって知識の蓄積を求めた実証主義的、経験主義的社会科学への批判を目的として現れたのである。「実証主義と経験主義に内在する問題は、それらが描写する能力をもってはいるが、理解あるいは説明する能力はもってはいない。その弁証法的運動こそ、批判理論が経験的、解釈的知識の基盤を代えることの必要性を生む。自己を理解するあるいは自己を知る過程によって、批判理論は現

存の社会秩序に対する批判を提示し、変化と人間の潜在性を実現するための内在的能力を指摘しなければならない<sup>170)</sup>。批判理論は、理論(知識)と利益の關係に何よりも注目する。知識は、我々の社会的存在から独立するものではなく、それは歴史的・社会的産物であることを強調する。したがって、知識は、科学が知識の一つの特別な形態であっても、科学と同一のものではないといえよう。何故ならば、人間社会世界はすべてが外生的で、客観的なものとして現れるものではないし、知識の主体は知ろうとする世界を構成する際に積極的な役割を果たし、また、理論は評価的なものだからだ<sup>171)</sup>。

要するに、問題解決理論は、理論が存立する秩序を肯定し、その秩序の内部の問題でしかないが、批判理論はその秩序それ自体を問題にする。前者は、歴史的にはつねに現状を前提としているため、非・無歴史的で変動を適切に認識できない。それは明らかに、イデオロギー上のバイアスである。現存の支配的秩序を暗黙の条件として容認し、その秩序を形成し、支えている固定的、社会的、権力的、階級的の利益に貢献する機能を果たすことになる。後者は、秩序を形成している個々の部分よりも社会・政治の複合体としての秩序全体に注目する。それはまた、単なる過去ではなく、歴史的変動そのものを強調する。

J.ハーバマスは、伝統的な知識体系を批判して、科学的論証や合理性が唯一の知識構造を支えるという考えに反対する。そして、利益が知識を構成するばかりか、人間の自己の生活体験を組織化する先天的利益をもち、また、それが知識を構成する土台となるという。そこで、三つの知識構成的利益を挙げる。環境のなかの対象に対する支配を広げるための技術的利益、相互作用のなかで理解を促進する基盤としての実践的利益、静態的な社会的条件や、歪められたコミュニケーションから自由を獲得する基盤としての解放的利益である。これは人間の潜在性の実現を可能にする条件を探ることに役立つ<sup>172)</sup>。J.ハーバマスは、知識の背後にみえかくれするイデオロギーの存在を批判するが、社会理論の経験的一分析的アプローチを全く否定するものではない。経験一分析的科学による説明と解釈による理解から成る解釈的理解を主張し、社会理論がそれら両者の合成であるべきだといふ<sup>173)</sup>。

以上みてきたように、理論が現実を構成するばかりか、現実が理論体系(知



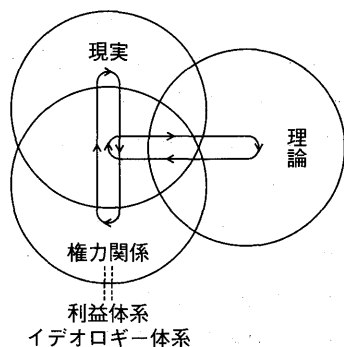
の体系)を構成するベクトルを強調することはきわめて重要であるが、後者のベクトルを大きく規定するものが支配的な権力体系であることを主張したのがM. フーコーに他ならない。科学的真理の探究という作業は、何ら影響を受けることのない真空状態のなかで行われるのではなく、つねにその作業を規定する権力や利益、イデオロギーといった構造のなかでしか行われぬ。客観的真理としての現実とは、権力構造(体系)、利益構造、イデオロギー構造の構成物でしかない。すなわち真理とは「その社会が真なるものとして受け入れ機能させる特定の言説タイプ、言語表現に真偽と区別を与えるメカニズムとベクトル、真と偽のそれぞれに対するとり扱いの処方、真理の獲得に有効とされる技術と手続、何が真であるか決定する権限をもつ人間の地位など<sup>174)</sup>」から成る。真理としての現実とは、権力体系と知の体系の構成物に他ならない。現実の政治的環境としての権力体系が知の体系の在り方を構成し、また規定している。

したがって、真理という現実を一体的な関係にある権力体系と知の体系(理論体質)を適切に理解すべきである。ニーチェと同様にフーコーによると、「知は意味の次元に自足する営みではなく、言説として存在する。そして言説とは、それ自身のうちに他の言説や、制度や、権力関係や、メディア論的關係を含み込んだ社会的関数として存在している。知識社会等はこの複合的な関数を、『語る主体』という準拠点を集約し、この主体を拘束する社会的条件から解読しようとする。だがフーコーの言説分析はこの『語る主体』の特殊性を解除することからはじめる。そこで知は個人の所存する知ではなく、また個人の内面を構成する私秘的なものでもなく、むしろ『社会的事実』として主題化されるべきものである<sup>175)</sup>。」すなわち、知識体系は認識主体の作業ではなく、権力と知識とが形成する弁証法的対立過程に他ならないといってよい。

こうして、「フーコーの権力関係論が一切の理論的与件を拒否することによって、その分析射程を物質的な次元から認識論レベルにまで拡張し、結果として伝統的な意味での理論と現実の区別を無意味なものにしたということ、そして権力／知概念の導入を通じて国際関係理論における客観性の問題を、理論内部で働く権力作用の観点から分析することが可能になるという点」が明らかにされた<sup>176)</sup>。権力と知識との関係は相互構成関係にあり、権力は知識の在り方

を規定し、知識は権力およびそれが支える現実を規定し、構成する。その意味で、現実と知の体系、つまり理論の関係は、二分化できないものが単に相互に影響を及ぼし、構成し合うヨコの、水平的関係ではなく。むしろタテの、垂直的关系を構成しているとみてよい。もちろん、現実と権力関係とを一つの複合的現実として捉えるならば、現実と理論との関係は水平的関係として理解してもよい。そうでないならば、第10図のように、現実、権力関係、知(理論)の大系の三者の関係を描くことができよう。

第10図 現実—権力関係—理論(知)の  
相関関係



理論と現実との相互構成性の在り方は、R. コックスの批判理論、J. ハーバーマスの知識構成的利益、M. フーコーの権力／知理論によってその構成性の根拠をどこに求めるかについて相違がみられるものの、基本的には客観的現実の一部を構成していると同時に、それを支えている、イデオロギー体系(構造)、利益体系、価値体系、権力体系と理論体系や知の体系との間の相互構成の弁証法的な運動過程に他ならない。そのため、それぞれの時代に、それぞれの現実の、

また利益体系や権力体系などの変容に対応して、それぞれの種類の理論や知識が構成され、また再構成されることになる。秩序が安定し、明確な権力関係が存在している場合には、問題解決の理論が、つまり現状維持志向理論が支配的となる。冷戦支配の時代がそうであった。米ソ二超大国間で、また東西間でどのような世界秩序を維持・管理していくかの問題が注目された。現実の国際政治が大きく変動し、秩序が不安定となり、権力関係が多元化し、かつ複雑になると、批判理論が、つまり現状変革志向理論が台頭してくる。なぜ現秩序が形成されたのか、また、いかに現秩序が変動しているのか、さらに、いかに既存の秩序を変革していくべきかが焦点となる。従属理論、世界システム理論、新国際経済秩序論、平和学理論、第三世界論、その他のネオ・マルクス主義理論

などがその例だ。西欧的近代化論が通用しないラテンアメリカで従属論が提示されたのは当然である<sup>177)</sup>。また、現状維持志向理論である実証主義理論が冷戦の崩壊を全く説明も、予測もできなかったのは、むしろその理論の論理的帰結に他ならない。

以上のように、二分化(二元論)の問題、すなわち、「構造—行動主体」問題、「物質的諸力—理念」問題、「現実—理論」問題は、実証主義—脱実証主義問題(論争)、また、「現状維持志向理論—現状変革志向理論」問題に他ならない。二分化の問題はそのまま、国際関係理論の閉鎖性の問題を意味している。理論の閉鎖性は現実の国際関係に対する理論の非対称性といい換えてもよい。すなわち、秩序構成者の上から、中心からのものと、下からの、周辺からのものとは、著しく非対称的関係を構成しているからだ。現実の国際関係や国際政治へ全く異なる視点からのアプローチであるため、その記述、説明、予測、処方箋(政策)は非対称的なものとなる。一般に、現在の秩序の上からの、中心からの理論の構成は、現状肯定・維持志向性が高く、反対に、下からの、周辺からの理論構成は現状批判・変革志向性が強いものとなる。自己(自国)の利益や価値がその理論によって維持され、また支えられている限り、その理論を積極的に修正・変更・変革することはない。むしろ、自己(自国)の利益や価値を正当化し、維持するように理論は現実を肯定し、維持する機能をもっている<sup>178)</sup>。今後ますます、実証主義理論を脱構成し、脱実証主義理論を再構成していくことが要求されよう。

#### 注

- 1) 世界政治、国際政治、国際関係の用語は互換的に使用することも可能であるが、基本には、世界政治は国際政治、国際関係を内包するより大きな枠組みをもった政治(経済・社会)システムを意味する。世界政治学、国際政治学、国際関係論の関係についても同様なことがいえる。
- 2) See Ougaard, Morten, *Political Globalization: State, Power and Social Forces* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2004), pp.15-29.
- 3) Smith, Steve, "Positivism and Beyond," in Smith, Steve, Ken Booth and Marysia Zalemski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond*

- (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p.32.
- 4) Crawford, Robert M.A., *Idealism and Realism in International Relations: Beyond the Discipline* (London: Routledge, 2000), p.171.
  - 5) Crawford, Robert M.A., "Fog in the Channel: Continental International Relations Theory Isolated," in Crawford, Robert M.A., Darryl S.L. Jervis, eds., *International Relations - Still An American Social Science?: Toward Diversity in International Thought* (Albany: State University of New York Press, 2000), p.2.
  - 6) 田中明彦「国際政治理論の再構築」(日本国際政治学会編『国際政治理論の再構築』<国際政治>124号、2000年) 1頁。
  - 7) Delanty, Gerard and Piet Strydom, eds., *Philosophies of Social Science: The Classic and Contemporary Readings* (Maidenhead, Philadelphia: Open University Press, 2003), pp.366-69.
  - 8) そうした試みについて次を参照。Hoshino, Akiyoshi, *Deconstruction of International Politics and Reconstruction of World Politics* (Tokyo: Teihan, 2003); Edkins, Jenny, *Post Structuralism and International Relations: Bringing the Political Back In* (Boulder: Lynne Rienner, 1999); Pottman, Ralph, *Commonsense Constructivism or the Making of World Affairs* (Armonk, New York: M.E. Sharpe, 2000); —, *World Politics: Rationalism and Beyond* (New York: Palgrave, 2001); Harvey, Frank P. and Michael Brecher, eds., *Critical Perspectives in International Studies* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2002).
  - 9) Hobden, Stephen, "Historical Sociology: Back to the Future of International Relations?," in Hobden, Stephen and John M. Hobson, eds., *Historical Sociology of International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), p.43.
  - 10) See Lapid, Yosef, "Sculpting the Academic Identity: Disciplinary Reflections at the Dawn of a New Millennium," in Puchala, Donald J., ed., *Visions of International Relations* (Columbia: University of South Carolina Press, 2002), pp.2-8.
  - 11) この現実と理論(知の体系)との相互構成関係から、理論に二つの種類あるいは二つの機能があるといってよい。一つは理論が現実を反映し、構成される側面であり、もう一つは理論が現実に反映し、現実そのものを構成する側面である。

前者を説明理論、後者を構成理論ということが可能だ。このことは、両者の理論が明確に区別されて固有に存在するのではなく、本質的にどの理論も二つの側面、二つの機能をもっていることを適切に理解することが重要である。

- 12) Hermann, Margaret, "One Field, Many Perspectives: Shifting from Debates to Dialogue," in Puchala, Donald J., ed., *loc.cit.*, p.16.
- 13) Onuf, Nicholas Greenwood, *World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations* (South Carolina: University of South Carolina Press, 1989), p.56.
- 14) See Tehrania, Majid, *Global Communication and World Politics: Domination, Development, and Discourse* (Boulder: Lynne Rienner, 1999), pp.11-16.
- 15) Rosenau, Pauline, "One Again Into the Fray: International Relations Confronts the Humanities," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.19, No.1 (1990), p.93.
- 16) Buzan, Barry, *From International to World Society: English School Theory and the Social Structure of Globalization* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), pp.6-26.
- 17) Burchill, Scott, "Introduction," in Burchill, Scott, Richard Devetak, Andrew Linklater, Matthew Paterson, Christian Reus-Smit and Jacqui True, *Theories of International Relations*, 2nd ed (New York: Palgrave, 2001), p.17.
- 18) *Ibid.*, p.27.
- 19) Goerge, Jim, "Of Incarceration and Closure: Neo-Realism and the New/Old World Order," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.22, No.2 (1993), p.200.
- 20) Darby, Phillip and S.J. Paoline, "Bridging International Relations and Postcolonialism," *Alternatives*, Vol.19, No.3 (1994), p.303.
- 21) Halliday, Fred., "The Pertinence of International Relations," *Political Science*, Vol.38, (1990), p.505.
- 22) Hollis, Martin and Steve Smith, *Explaining and Understanding International Relations* (Oxford: Clarendon Press, 1990), p.17.
- 23) Lapid, Yosef, "The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-Positivist Era", *International Studies Quarterly*, Vol.33 (1989), p.236.

- 24) Rosenau, Pauline, *op.cit.*, p.83.
- 25) Shapiro, Michael J., "Textualizing Global Politics", in Der Derian, James and Michael J. Shapiro, eds., *International/Intertextual Relations: Postmodern Readings of World Politics* (Lexington: Lexington Books, 1989), pp.11-12.
- 26) Der Derian, James, "The Boundaries of Knowledge and Power in International Relation," in Der Derian, James and Michael J. Shapiro, eds., *ibid.*, p.6.
- 27) Der Derian, James, "Introducing Philosophical Traditions in International Relation," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.17, No.2 (1988), pp.190-92.
- 28) Der Derian, James, "Foreword," in Der Derian, James and Michael J. Shapiro, *op.cit.*, p. X Ⅲ.
- 29) George, Jim, "International Relations and the Search for Thinking Space: Another View of the Third Debate," *International Studies Quarterly*, Vol.33, No.2 (1989), pp.269-70.
- 30) Smith, Steve, *op.cit.*, p.13.
- 31) Burchill, Scott, *op.cit.*, p.14.
- 32) Hollis, Martin and Steve Smith, *op.cit.*, p.1.
- 33) 科学哲学(思想)あるいは科学的哲学については次が詳しい。Hempel. Carl, *Philosophy of Natural Science* (Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, 1966); Lakos, I. and A. Musgrave, eds., *Criticism and the Growth of Knowledge: Proceedings of the International Colloquium in the Philosophy of Science* (Cambridge: Cambridge University Press, 1970); Ryan, A.P., *The Philosophy of Social Science* (London: Macmillan, 1970); Cardiner, P.L., ed., *The Philosophy of History* (London: Oxford University Press, 1974); Giddens Anthony, ed., *Positivism and Sociology* (London: Heinemann, 1974); Reynolds, Charles, *Theory and Explanation in International Politics* (London: Martin Robertson, 1973).
- 34) N. オスフがいうように、存在論の個人—集団軸と認識論の主観—客観軸を使用するが、方法論の論争の特性を明確にするために、存在論の客観—主観軸と認識論の説明—解釈軸を使用することもできる。
- 35) Mervyn, Frost, *Towards a Normative Theory of International Relations: A Critical Analysis of the Philosophical and Methodological Assumptions in the Discipline with Proposals towards a Substantive Normative Theory*

- (Cambridge: Cambridge University Press, 1986), pp.13-14; Brown, Chris, *International Relations Theory: New Normative Approaches* (New York: Harvester Press, 1992); Nardin, Terry, *Law, Morality and the Relations of States* (Princeton: Princeton University Press, 1983).
- 36) Lapid, Yosef, *op.cit.*, p.239.
  - 37) Rosenau, Pauline, *op.cit.*, p.93.
  - 38) Smith, Steve, *op.cit.*, pp.15-16.
  - 39) Carney, Simon, *Justice Beyond Borders: A Global Political Theory* (Oxford: Oxford University Press, 2005), p.7.
  - 40) Rogers, Katrina S., *Toward A Postpositivist World: Hermeneutics for Understanding International Relations, Environment, and Other Important Issues of the Twenty-First Century* (New York: Peter Lang, 1996), pp.5-8.
  - 41) Smith, Steve, *op.cit.*, pp.35-36.
  - 42) この問題については以下を参照。Lipsey, R.E., *Introduction to Positive Economics* (New York: Harper & Row, 1963); Most, Benjamin A. and Harvey Starr, *Inquiry, Logic and International Politics* (South Carolina: University of South Carolina Press, 1987); Nicholson, Michael, *Rationality and the Analysis of International Conflict* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992).
  - 43) Hollis, Martin and Steve Smith, *op.cit.*, p.50.
  - 44) Reynolds, Charles, *Theory and Explanation in International Politics* (London: Martin Robertson, 1973), p.27.
  - 45) Smith, Steve, "Alternative and Critical Perspectives," in Brecher, Michael and Frank P. Harrey, eds., *Critical Perspectives in International Studies* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 2002), p.32.
  - 46) 石田淳「コントラクティヴィズムの存在論とその分析射程」(日本国際政治学会編『国際政治理論の再構築』<国際政治>124号、有斐閣、2000年)11-26頁参照。
  - 47) See North, Rober C. and Matthew E. Willand, "The Post-Behavioral Debate Indeterminism: Prohabilism and the Interaction of Data and Theory," in Banks, Michael, ed., *State and Society in International Relations* (New York: Harvester/Wheatsheaf, 1991), pp.22-38.
  - 48) Coplin, William D., *Introduction to the International Politics: A Theoretic-al Overview*, 2nd ed (Chicago: Rand McNally, 1974), pp.12-18.

- 49) Nicholson, Michael, "Methodology," in Light Margot and A.J.R. Groom, eds., *International Relations: A Handbook of Current Theory* (London: Frances Pinter, 1985), pp.90-91.
- 50) Hollis, Martin and Steve Smith, *op.cit.*, p.67.
- 51) Pettman, Ralph, *World Politics: Rationalism and Beyond* (New York: Palgrave, 2001), pp.3-4.
- 52) *Ibid.*, pp.23-24.
- 53) George, Jim, *op.cit.*, p.272.
- 54) Brown, Chris, *Understanding International Relations*, 2nd ed (New York: Palgrave, 2001), p.52.
- 55) Rogers, Katrina S., *op.cit.*, p.14.
- 56) *Ibid.*, p.40.
- 57) Miles, Steven, *Social Theory in the Real World* (London: Sage, 2001), p.168.
- 58) Hollis, Martin and Steve Smith, *op.cit.*, pp.68-71.
- 59) See Kratochwil, Friedrich, "Regimes, Interpretation and the 'Science' of Politics: A Reappraisal," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.17, No.2 (1988), pp.263-84.
- 60) Hollis, Martin and Steve Smith, *op.cit.*, p.71.
- 61) Nenfeld, Mark, "Interpretation and the 'Science' of International Relations," *Review of International Studies*, Vol.19, No.1 (1993), pp.39-61.
- 62) Kratochmil, Friedrich, "The Challenge of Security in a Changing World," *Journal of International Affairs*, Vol.43, No.1 (1989), pp.126-27.
- 63) Donnelly, Jack, "Beyond Realism and Its Critics: The Decline of Neo-Realism and Opportunities for Constructive Engagement," in Lawson, Stephanie, ed., *The New Agenda for International Relations* (Cambridge: Polity Press, 2002), p.198.
- 64) 星野昭吉『世界政治の変動と権力—アナキー・国家・システム・秩序・安全保障・戦争・平和—』国文館、1994年、5—94頁参照。
- 65) Walker, R.B.J., "History and Structure in the Theory of International Relations," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.18, No.2 (1988), p.168.
- 66) *Ibid.*, p.172.



- 67) Keohane, Robert O., *op.cit.*, p.389.
- 68) この点については次を参照。Ruggie, John G., "Continuity and Transformation in the World Polity: Toward a Neorealist Synthesis," *World Politics*, Vol.35, No.2 (1983), pp.261-85; Cramford, Berely and Stefanic Lenmay, "Decision Modes and International Regime Change: Western Collaboration on East-West Trade," *World Politics*, Vol.43, No.2 (1984), pp.375-402; Kratochwil, Fredrich, "Of Systems, Boundaries and Territoriality: An Inquiry into the Formation of the State System," *World Politics*, Vol.39, No.1 (1986), pp.27-52; Hoshino, Akiyoshi, "The Transformation of International Institutions and Order in World Politics," (亜細亜大学経済学会『経済学紀要』第15巻第3号, 1991年), pp.83-122.
- 69) Ashley, Richard K., "The Poverty of Neorealism," in Keohane Robert O., ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp.290-93.
- 70) Keohane, Robert O., *op.cit.*, p.389.
- 71) See George, Jim, "Of Incarceration and Closure: Neo-Realism and the New/Old World Order," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.22, NO.2 (1993), pp.197-234.
- 72) George, Jim, *Discourses of Global Politics: A Critical (Re) Introduction to International Relations* (Boulder: Lynne Rienner, 1994), p.10.
- 73) Brecher, Michael and Frank P. Harvey, *op.cit.*, p.10.
- 74) Beer, Francis. A. and Robert Hariman, "Strategic Intelligence and Disursive Realities", in Beer, Francis A. and Robert Hariman, eds., *Post-Realism: The Rhetorical Turn in International Relations* (East Lansing: Michigan State University Press, 1996), p.387.
- 75) Rosenan, Pauline, *op.cit.*, pp.84-86.
- 76) *Ibid.*, p.11.
- 77) Clark, Ian, *Globalization and International Relations Theory* (Oxford: Oxford University Press, 1999), p.16.
- 78) Cerny, P.G., "Globalization and Other Stories: The Search for a New Paradigm for International Relations," *International Journal* Vol.51, No.4 (1996), pp.620-21.
- 79) Wendt, Alexander, "On Constitution and Causation in International Relations," *Review of International Studies*, Vol.24 (1998), p.101.

- 80) Kegley, Charles W. Jr., "Bridge-Building in the Study of International Relations: How 'Kuhn' We Do Better?," in Puchala, Donald J., ed., *loc.cit.*, p.63.
- 81) Held, David, Anthony McGrew *et al.*, *Global Transformation: Politics, Economies, and Culture* (Cambridge: Polity Press, 1999), p.81.
- 82) Friedman, Gill and Harrey Starr, *Agency, Structure and International Politics: From Ontology to Empirical Inquiry* (London: Routledge, 1997), p.3.
- 83) Onuf, Nicholas G., *World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations* (South Carolina: University of South Carolina Press, 1989), p.56.
- 84) Tehrania, Majid, *Global Communication and World Politics: Domination, Development, and Discourse* (Boulder: Lynne Rienner, 1999), pp.11-16.
- 85) 星野昭吉『国際関係の理論と現実—世界政治社会システムにおける第三世界—』アジア書房、1995年、141—76頁参照。
- 86) Friedman, Gil and Harvey Starr, *op.cit.*, p.4.
- 87) 我々はすでに「行動主体—構造」問題に対し解答しようとするいくつかの試みを発見できる。スプラウト夫婦を、「行動主体—構造」理論家の第1世代としてみることができる。彼らは生態的な三組みの概念、つまり行動主体と国際的構造間の関係を明確にできるように、行動主体、その環境、そして実体—環境関係を提示した。また、A. ウルファーズは、国際社会のなかでどの国家も国家利益と場の利益をもつことを明らかにした。さらに、H. スタールは、行動主体と構造間の相互関係を再構築するために、機会と意志という枠組みを提示している。彼は、すべての理論にとってミクロ—マクロの両レベルが重要であるという前提によって、戦争の原因は、政策決定者の選択のためのメニューとしての国際システム構造（機会）と政策決定者の選択（意志）との函数という。しかし、それらの試みは、両レベルの内的運動性を明らかにすることに成功していない。
- 88) Hall, Rodney Bruce, *National Collective Identity: Social Constructs and International Systems* (New York: Columbia University Press, 1997), pp.47-49.
- 89) Clark, Ian, *op. cit.*, pp.26-31.
- 90) Friedman, Gill and Harvey Starr, *op.cit.*, pp.9-10.
- 91) Wendt, Alexander, "Bridging the Theory/Meta-theory Gap in International Relations," *Review of International Studies*, Vol.17 (1991), p.385.
- 92) Youngs, Gilliam, *International Relations in a Global Age: A Conceptual*

- Challenge* (Cambridge: Polity Press, 1999), pp.24-33.
- 93) Jackson, Robert and George Sørensen, *Introduction to International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 1999), p.238.
- 94) Jervis, Robert, "Realism in the Study of World Politics," *International Organization*, Vol.52, NO.4 (1998), pp.977-78.
- 95) Ruggie, John Gerald, "Who Makes the World Hang Together?: Neo-Utilitarian and the Social Constructivist Challenge," *International Organization*, Vol.52, No.4 (1998), p.856.
- 96) Smith, Steve, "The Self-Images of a Discipline: A Genealogy of International Relations Theory," in Booth, Ken and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (University Park, Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press, 1985), pp.26-8.
- 97) Wendt, Alexander, "On Constitution and Causation in International Relations," p.102.
- 98) *Ibid.*, p.101.
- 99) 脱近代主義は基本的には脱実証主義的アプローチの一つであるが、批判理論や構成主義などの脱実証主義のアプローチと大きく異なっている。脱近代主義は極端に、現実や事実、真理、理念についての概念を問題になる。とりわけ知識と権力との間の関係を強調し、ニヒリストの傾向をもっている。
- 100) See Sørensen, George, "International Relations Theory After the Cold War," *Review of International Relations*, Vol.24, No.4 (1998), pp.88-100.
- 101) Could, Harry D., "What Is at Stake in the Agent-Structure Debate?," in Vendulka, Kubáľková, Nicholas Onuf, and Paul Kowert, eds., *International Relations in a Constructed World* (New York: M.E. Sharpe, 1993), pp.82-83.
- 102) Giddens, Anthony, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structure* (Cambridge: Polity Press, 1984), p.25.
- 103) McSweeney, Bill, *Security, Identity and Interests: A Sociology of International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), pp.138-43.
- 104) Youngs, Gilliams, *op.cit.*, p.54.
- 105) Buzan, Barry, "The Level of Analysis Problem in International Relations Reconsidered," in Booth, Ken and Steve Smith, eds., *loc.cit.*, p.199.
- 106) 重要なことは、行動主体と構造との関係は相互に構成されるということだ。A.

ヒットラーと第二次大戦の勃発との関連性をみるとよい。A. ヒットラーの独裁的パーソナリティのみが第二次大戦をかり立てたのではない。彼に独裁権を与え、彼を政治舞台に登場させ、彼の行動を支える、国内的環境(舞台)と国際的環境(舞台)の存在が重要な条件となる。ちょうど役者と舞台との関係は、行動主体と構造との関係に他ならない。役者は舞台がないと演じることができないし、舞台は役者がいないと意味がない。役者と舞台とは相互に構成し合う関係にある。毛沢東やJ. スターリン、J. F. ケネディなどの個人的資質も基本的には同様なことがいえる。以上のことは、国家社会が役者で国際システムが舞台としてみていく場合についても同様なことがいえるだろう。

- 107) Could, Harry D., *op.cit.*, p.95.
- 108) Friedman, Gil and Harvey Starr, *op.cit.*, pp.25-29.
- 109) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," pp.337-38.
- 110) *Ibid.*, pp.338-39.
- 111) Waltz, Kenneth N., *Theory of International Politics* (MA: Addison-Wesley, 1979), p.78.
- 112) Clark, Ian, "Beyond the Great Divide: Globalization and the Theory of International Relations," p.487.
- 113) Wendt, Alexander, "Collective Identity Formation and the International State," *American Political Science Review*, Vol.88 (1994), p.384.
- 114) See Young, Gillian, *op. cit.*, pp.24-33.
- 115) See Ashley, Richard K., "The Poverty of Neo-Realism," *International Organizations*, Vol.38, No.2 (1984), pp.225-86.
- 116) See Wendt, Alexander, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol.46 (1992), pp.391-426.
- 117) Hall, Rodney Bruce, *op. cit.*, p.14.
- 118) Waltz, Kenneth N., *op. cit.*, p.80.
- 119) Waltz, Kenneth N., "Realist Thought and Neorealist Theory," *Journal of International Affairs*, Vol.44, No.1 (1990), p.29.
- 120) Ashley, Richard K., *op. cit.*
- 121) Wendt, Alexander, "Levels of Analysis Vs. Agents and Structure: Part III," p.183.

- 122) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," pp.340-44.
- 123) See Ruggie, John G., "Continuity and Transformation in the World Polity: Towards a Neorealist Synthesis," *World Politics*, Vol.35, No2 (1983), pp.261-85.
- 124) Waltz, Kenneth N., "Realist Thought and Neorealist Theory," p.31.
- 125) Ruggie, John G., "International Structure and International Transformation: Space, Time, and Method," in Czemiapl, Ernest-Otto and James N. Rosenau, eds., *loc. cit.*, p.22.
- 126) Waltz, Kenneth N., "Realist Thought and Neorealist Theory," p.34.
- 127) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," p.349.
- 128) Clark, Ian, *Globalization and International Relations Theory*, pp.24-26.
- 129) See Onuf, Nicholas and Frank F. Kilint, "Anarchy, Authority, Rule," *International Studies Quarterly*, Vol.33 (1989), pp.149-73; David, Steve R., "Explaining Third World Alignment," *World Politics*, Vol.43, No.2 (1991), pp.233-56.
- 130) Klink, Frank, F., "Rationalizing Core-Periphery Relations: The Analytical Foundations of Structural Inequality in World Politics," *International Relations Theory*, pp.347-48.
- 131) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," pp.347-48.
- 132) Rupert, Mark E., "Producing Hegemony: State/Society Relations and the Politics of Productivity in the United States," *International Studies Quarterly*, Vol.34 (1990), p.428.
- 133) Giddens, Anthony, *The Constitution of Society* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1984), p.2; *Studies in Social and Political Theory* (1977); *Central Problem in Social Theory* (1979); *A Contemporary Critique of Historical Materialism* (1981); *Nation-State and Violence* (1985); *Politics, Sociology and Social Theory: Encounters with Classical and Contemporary Social Thought* (1995).
- 134) 広瀬知子『国際システムの機能と構造』東京大学出版会、2000年、55頁。
- 135) Rosenberg, Justin, "A Non-Realist Theory of Sovereignty?: Giddens' *The*

- Nation-State and Violence," Millennium: Journal of International Studies*, Vol.19, No.2 (1991), pp.249-59.
- 136) Ougaard, Morten, *op. cit.*, p.19.
- 137) 新現実主義理論は構造主義に立脚しており、そのため前者を、構造主義的現実主義と呼んでもよい。
- 138) システムとは主体間の相互作用関係の全体を意味するが、構造とはその全体の関係の持続的な基軸をいう。その基軸が全体の関係の枠組みを構成し、変容させるところから、ここではシステムと構造とを区別しない。
- 139) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," p.359.
- 140) Wendt, Alexander, "The Collective Identity Formation and the International State," p.385.
- 141) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," p.355.
- 142) Carlsmaes, Walter, "The Agency-Structure Problem in Foreign Policy," *International Studies Quarterly*, Vol.36, No.2 (1992), pp.247-70.
- 143) Hollis, Martin and Steve Smith, *Explaining and Understanding International Relations* (Oxford: Clarendon Press, 1990), p.251.
- 144) Hollis, Martin and Steve Smith, "Structure and Action: Further Comment," *Review of International Studies*, Vol.18, No.2 (1992), pp.187-88.
- 145) Dessler, D., "What's at State in the Agent-Structure Debate?," *International Organization*, Vol.43 (1989), p.452.
- 146) Wendt, Alexander and Raymond Duvall, "Institutions and International Order," in Czempiel, Ernst-Otto and James N. Rosenau, eds., *loc. cit.*, p.59.
- 147) Wendt, Alexander, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," p.356.
- 148) Clark, Ian, "Beyond the Great Divide: Globalization and the Theory of International Relations," pp.495-98.
- 149) 平和学理論はそれらの理論とは本来的には異なる枠組みをもっているが、具体的には扱う対象は共通するものがある。
- 150) Hoshino, Akiyoshi, *Prospect for Global Politics: Change, Conflict, Governance, and Peace in Globalization* (Tokyo: Teihan, 1997), pp.92-93.
- 151) Held, David, Anthony McGrew, David Goldblatt and Jonathan Perraton, *op.*

- cit.*, pp.27-28.
- 152) Barkim, J. Samuel and George E. Shambaugh, eds., *Anarchy and the Environment: The International Relations of Common Pool Resources* (New York: State University of New York Press, 1999), pp.157-78.
- 153) Friedman, Gil and Harvey Starr, *op. cit.*, p.38.
- 154) 国家行動主体以外の脱国家的行動主体にも注目すべきだ。というのは脱国家的行動主体は国家主体と同一の方向において行動するばかりか、自律的な行動様式をとることもあるからだ。国家主体と国際構造との関係と同様に、脱国家主体と国際構造との関係も内生的相互作用関係を構成している。
- 155) Mastanduno, Michael, David A. Lake and G. John Ikenberry, *op. cit.*, pp.457-59.
- 156) 平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年、191-93頁。
- 157) Dower, Nagel, *World Ethics: The New Agenda* (Edinburg: Edinburg University Press, 1998), p.10.
- 158) Ougaard, Morten, *op. cit.*, pp.24-25.
- 159) *Ibid.*, p.24.
- 160) Hollis, Martin, "The Last Post?," in Smith, Steve, Ken Booth, and Marysia Zaleski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p.304.
- 161) 共通(間)主観性が一定のレベルに達すると行動主体の行動様式や行動主体間の関係様式を規定する規範やその規範が具体的な制度となる。
- 162) 構成主義理論は、共通(間)主観性と同様に、意識、理念、願望、利益、アイデンティティなどは先天的な条件ではなく、社会的構成物に他ならないという。
- 163) Ruggie, John Gerald, "Who Makes the World Hang Together?: Neo-Utilitarian and the Social Constructivist Challenge," *International Organization*, Vol.52, No.4 (1998), p.856.
- 164) Singer, J. David, "The Level-of-Analysis Problem in International Relations," in James N. Rosenau, ed., *International Politics and Foreign Policy*, revised ed (New York: Free Press, 1969), pp.21-22.
- 165) Holsti, K.J., "Theories of International Relations: Parochial or International?," 日本国際政治学会編『国際政治』85、有斐閣、1987年)、pp.21-22.
- 166) Quine, W.V., "Two Dogmas of Empiricism," in Harding, Sandra, ed., *Can Theories Be Refuted: Essays on the Duhem-Quine Hypothesis* (Dordrecht:

- Reidel, 1976), pp.59-60.
- 167) Keohane, Robert, "Realism, Neorealism and the study of World Politics," in Keohane, Robert, ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp.4-5.
- 168) George, Jim, "Of Incarceration and Closure: Neo-Realism and the New/Old World Order," p.219.
- 169) Cox, Robert W., "Social Forces, States and World Order: Beyond International Relations Theory," in Robert O. Keohane, ed., *loc.cit.*, pp.208-210.
- 170) Hoffman, Mark, "Critical Theory and the Inter-Paradigm Debate," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.16, No.2 (1987), p.232.
- 171) MacLean, John, "Belief Systems and Ideology in International Relations: A Critical Approach," in Little, Richard, and Steven Smith, eds., *Belief System and International Relations* (Oxford: Basil Blackwell, 1988), pp.60-62.
- 172) See Habermas, Jürgen, *Knowledge and Human Interests*, 2nd ed. translated by Jeremy J. Shapiro (London: Heinemann, 1978), pp.115-86.
- 173) Sensat, Julius, Jr., *Habermas and Marxism: An Appraisal* (Beverly Hills: Sage, 1979), p.31.
- 174) ミシェル・フーコー／『ミシェル・フーコー思考集成Ⅵ<1976-77>セクシュアリティ／真理』筑摩書房、2000年、216頁。
- 175) 内田隆三『社会学に学ぶ』筑摩書房、2005年、142-43頁。
- 176) 南山淳『国際安全保障の系譜学—現代国際関係理論と権力／知—』国際学院、2004年、53頁。
- 177) Michelena, José A. Silvia, "Transforming the International Order: Options for Latin America," in Väyrynen, Ramio, ed., *The Quest for Peace* (Beverly Hills: Sage, 1987), pp.275-78.
- 178) 理論と同様に、さまざまな利益体系、イデオロギー体系、価値体系、権力体系から抽出された概念が閉鎖性をもつことも不可避である。